

2004年の世界の不登校研究の概観

— PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から1年毎にERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2004年の文献133件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004)。

本研究は、2004年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、ERICデータベースとDIALOGデータベースのPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFOデータベース)を用い、文献検索を行おうとした。しかし、ERICデータベースは2003年の文献以降、データベースの検索形態を変更したため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなった。2004年の文献についても検索方法が変更のままで、同様の形態の検索ができない状態である。2004年の文献については、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSのみとなる。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で14年目に当たるが、同一規準で14年分の作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2004年分である。なお、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでの検索形態が変更になった段階でこの基礎研究は終了することとする。

DIALOG データベースでの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が 293 件、school dropouts に関する文献が 203 件、school phobia に関する文献が 205 件、school refusal に関する文献は 132 件であった。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS データベース 833 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 133 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2005 年 6 月末現在、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 2004 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

2004 年の school attendance をキーワードに持つ文献は 293 件が見いだされる。これらのうち、ここでは 45 件を概観する。国別では、アメリカ合衆国が 30 件、英国が 7 件、カナダが 3 件、オーストラリアが 3 件、スウェーデンが 1 件である。

Lee ら(2004)は、虐待の危機にある一群の児童の肉体的な家庭内暴力(PDV)と報告された児童虐待との関係を調査研究している。関係者は、219 人の 6~7 歳の児童と介護人であるという。PDV は、介護人の自己報告と児童の報告によって評価され、児童虐待は州中央サービス登記所の記録によるものであるという。児童と介護人との 219 組の中で、42 人(19.2%)は、少なくともその後の 2 年間の面接で 1 回の虐待の報告をし、2.96~3.46 の一致した可能性比として PDV に引き続き児童虐待が起こっているという。児童虐待のその他の予測因子との PDV との相互作用の調査研究を行っている。アメリカ合衆国依存児童家族協会(AFDC)関係者では、PDV は児童虐待と強く関連が見られたという。しかし、この形態は、AFDC ではない対象者では見られなかったという。PDV を経験した家族での児童虐待報告は、増加していたという。AFDC 参加者は、PDV の児童虐待の可能性を激化させたという。結果によると、PDV を経験した家族では、社会的支援が虐待から児童を保護するかもしれないと述べている。

Stein ら(2004)は、Duchenne 筋ジストロフィのアンマン派の学齢時の少年 Will のケース研究を行っている。Will は、異なった環境で気をもみ、学校での勉強に集中するのがたいへんだったという。彼の母親によると、Will が破壊的で不従順なのでアンマン派の学校の教師が彼女の教室にいて欲しくなかったという。Will の母親によると、正常な食欲と睡眠パターンに Will は満足であるように思えるという。また、他の子どもとの行動上の問題にも気付いていなかったという。Will の父親は、小児科とのアポイントメントに出席していたが、教師が Will に対して我慢強いとは感じないと言いつつしたという。父親は、Will には友人がいるが、筋ジストロフィに引き続き身体的な弱点のため友人について行くことが難しいという。また、父親は、モーター制限のために字を書くことが Will には難しいと信じていたという。両親は、登校しないと

いう Will の主張についての結論も登校することで積極的に褒美を Will に与えるということについても行わなかったという。家にいるときには、自分の勉強をし他の人を避けていたという。Will は静かで、自分の席で動かなかったという。学校と友達と遊ぶのが好きで勉強はそれほど難しくないと Will は言っているという。

Watling (2004)によると、通常の学校からの生徒の除外の数と影響を減少させる様々な提案にもかかわらず、英国では依然として通常の学校からの除外と特殊学校が重大な問題となっているという。英国にとって、除外統計で一貫して過剰に表現されている生徒の中では、特別な教育の必要のある生徒のことであり、特に、注意欠陥多動性障害 (ADHD) のような重篤な情緒的行動的困難さがあるとして分類されたという。教育雇用部門の最近の研究に関する英国での目下の環境について報告している。特にこの分野での専門家の共同作業での方法が、挑戦と言うよりも散漫な実践を補強し、公式非公式の数が減少するよりも増加したと述べている。

Ferrer-Wreder ら (2004) は、適切なテスト条件のもとで、問題行動を改善し発達を促すアメリカ合衆国とヨーロッパの治療介入を位置づけようとしている。アメリカ合衆国とヨーロッパでテストされた有効なプログラムの実例を記述する努力を行っているという。アメリカ合衆国とカナダと同様に、ヨーロッパに隣接する国々、旧ソ連国家、ヨーロッパ連合加盟国からのプログラムが記述されているという。アメリカ合衆国のプログラムは治療介入研究文献を主に特徴づけているとすると、経験的に強いヨーロッパのプログラムに関する知識を捜し出し、統合する方法が取られたという。治療介入の識別は、国家縦断的尺度について構成され、テストされることが強調されたという。ここで用いられている焦点化され徹底したアプローチは、関わり、文化、成功が期待される予防と発達プログラムの間での相互関係に興味を持つ全世界にまたがる人々に重要で有効な情報を提供すると述べている。

Lewis ら (2004) は、情緒行動障害の生徒に適用された行動分析の治療介入の研究についての基本と応用を記述している。ハンドブックのレポートの調査研究の多くの評価と治療介入が系統的、自己評価的、分析的治療介入的行動の達成に基づく方法によるものであるということ进行研究しているという事実によって証明されているように、行動分析は、重要な影響をこの分野に与えたという。適応された行動分析が情緒行動障害の分野と教育的環境での取り上げられた問題行動の比較的大きな分野で行った重要な貢献を論じているという。行動の基本的原理と基本的に適応された行動分析研究デザインの概観とを取り上げているという。個々の児童、教室、学校段階で適応された行動分析原理の適応と調査研究に焦点を当て目下の更に将来の調査研究および実践に対する考え方を展開していると述べている。

Silverman ら (2004)によると、分離不安障害 (SAD) は児童期と青年期前期に共通に見られる精神医学的障害であり、愛着を持った人物、通常は親からの分離についての非現実的で過度な恐怖によって特徴づけられ、日常的な行動や発達課題によってかなり干渉されるものであるという。分離不安障害の児童青年は、引き離されたときに、二度と元に戻らないというような害が親や自分に及ぶかも知れないという過度な不安を持つことになるという。ここでは、児童青年

の分離不安障害の疫学、合併症、自然誌、病因、および治療処置について取り上げている。

Smith ら(2004)によると、学校でのいじめの犠牲者は、仲間関係で危機的状态にあり、時々効果のない対処戦略を用いることが知られているが、いじめの犠牲から逃げられた者、引き続くいじめの犠牲者、新しいいじめの犠牲者の中での相違についてはほとんど調査研究されていないという。2年前の質問紙ではいじめの犠牲者あるいはそうでないと特定され、それぞれの現在のいじめの状況が特定されている生徒の友人関係、行動上の特性、いじめ体験、対処戦略について比較している。対象者は、13~16歳の190人の男子、216人の女子、計406人の生徒であるという。これらのうち、175人が引き続きいじめに遭っていない者(NV-NV)であり、146人はいじめの犠牲から逃げられた者(V-NV)、27人が新たな犠牲者(NV-V)、58人が引き続く犠牲者(V-V)であったという。構造化された面接と強さと困難さについての質問紙 SDQ(Strength and Difficulties Questionnaire)が生徒に行われたという。教師も SDQ を記入したという。登校についての記録も得られたという。いじめの犠牲から逃げられた者は、いじめに遭わなかった者と大して違いはなかったが、仲間との関係を作ることについての困難さについて何らかの自覚があったという。性別にかかわらず、継続するいじめの犠牲者は、他の生徒との時間をあまり好まず、学校では、ほとんど友人がおらず、時々いじめにより学校が恋しくなり、SDQの問題尺度で高得点となり、いじめられると同様に他の人をいじめる側に関わる傾向があるという。引き続くいじめの犠牲者は、いじめの形態においては、いじめの犠牲から逃れた者と異ならなかったが、新たないじめの犠牲者や引き続くいじめの犠牲者は、いじめについての特定の出来事について他の人と話すことはあまり好まなかったという。新しいいじめの犠牲者は、引き続くいじめの犠牲者と類似する傾向があったという。ほとんどのいじめの犠牲者が、行われたいじめについて、主にいじめの犠牲に関する理由をあげていたという。結果によると、何人かの生徒は、中等学校でもいじめの犠牲となったり引き続きいじめられており、学校でのいじめに対する手だてが、そのような犠牲者を助けるように立案されているという。

Stern(2004)によると、治療処置と結果についての研究では、家族が反社会的、非行的な若者に対する鍵となる変化要因であることを示しているという(Kumpfer,1999;Stern2001)。非行、暴力、薬物乱用、落第、抑うつ状態を含む青年にとって反社会的行動や幾つかの関連する社会的問題を強く予測することになる児童期の攻撃性と行動上の問題の進行と早期の制御の双方について、最も良い予防的実践は家族の重要性に注意を向けることであるという。ここでは、家族の影響を強調する系統的な関係における若者の問題行動を理解することに焦点を当てている。特に、反社会的非行的行動に焦点を当てているが、高いリスクのある若者や家族との治療介入にも広く適応することができるという。これらの要因を示す家族治療処置のアプローチは、有効な実践に導くための幾つかの原理と戦略を共有するという。経験的にサポートされたモデルの概観がなされている。多面的系統的セラピーに焦点を当て、研究と実践との格差を橋渡しする必要性に関する簡潔な議論がなされている。

Charlebois ら(2004a)によると、予防的治療介入の挑戦の1つは参加者の持続であるという。

治療介入が参加者の長期の約束を必要とするとき、持続は特に問題が多いという。臨床的予防プログラムにおける登録と持続を予測するドキュメント要素についての調査は、主として社会家族的要因、親と子の特性、セラピストと家族の關係に焦点を合わせたという。長期の予防治療介入に対する参加者の持続についての訓練者の行動の貢献は、知っている限り、決して記録されなかったという。8人の訓練者の行動は、58人の破壊的な少年に対する自己規制と社会技術訓練の間、録画されたという。訓練者の行動は、独立した観察者によってコード化されて、7つの互いに排他的なカテゴリで分類されたという。プログラムにおける少年のすべての出席は、持続の指標として使用されたという。結果によると、少年と訓練者の個々の関わりが、プログラムでの持続の最も良い予測因子であることを示していたと述べている。

McCluskey ら(2004)によると、慢性的な長期欠席は、落第、中途退学、青少年犯罪を含む青年期の望ましくない結果に対する前兆として特定されているという。青年期の機能への影響にもかかわらず、特に初等学校の年齢の生徒の中で、無断欠席を減少させる有効な方法を特定するためには、ほとんど研究がなされていないという。ここでは3校の初等学校の無断欠席を減少させるために開発された方法の評価を行っているという。結果によると、慢性的な登校上の問題のある生徒の長期欠席を実質的に抑制する上でプログラムは成功であったと述べている。

Breuner ら(2004)は、病院を基盤とする行動上の治療処置プログラムに関わっている青年男女での長期欠席に対するあり得るリスクと保護的要因を調べる目的で調査研究を行っている。人口統計学、頭痛履歴の長さ、頭痛のタイプ、目下の頭痛の状態、不安や抑うつ状態の兆候、頭痛制御に関する知覚された自己効力感、成績、教育課程外活動への参加、長期欠席について概観された再発する頭痛の行動治療処置を受けている283人の青年男女の初会面接、質問紙、基盤となる頭痛日記からデータは得られたという。対象者は、学校が学期に入る6ヶ月前に頭痛によって欠席となった日数の中央値で2群に分けられたという。頭痛による欠席が2日間以下(低い欠席)の青年男女が、2日間(高い欠席)以上の者と比較されたという。結果によると、低い欠席群と比べて、高い欠席群は、児童うつ病検査において高得点(8.7+/-6.5 対 6.8+/-6.2, $P<.05$)であり、低い学業成績(2.1+/-1.0 対 1.7+/-0.8, $P<.0001$)であったという。2群は、年齢、性別、頭痛履歴の長さ、頭痛のタイプ、現在の頭痛頻度、強度得点、不安得点、自己効力の格付け、課外活動への参加において、統計的に異なっていなかったという。結論として、関わった人々では、頭痛のために欠席をした生徒は、ほとんど欠席をしなかった生徒よりも比較的高い抑うつ得点と比較的低い成績であったという。しかし、これらの結果から直接的な関係を引き出すことができなかったという。なお、この文献は、school dropouts にも関連している。

Mehana ら(2004)は、1975年と1994年間の研究でメタ分析を用いて、幼稚園から6年生の初等学校の児童の読解力と算数の成績に関して、学校の移動についての効果を評価している。移動性とは、学校での何らかの変化と定義されたという。26件の研究の実例の大きさが、62~15000にまで及んだという。統計から、効果サイズ d に変換されたという。軍職員の扶養家族からなるケース以外、ほとんどすべて、個別の効果サイズは、否定的であったという。読解力

の合成効果サイズ-0.25, 算数の合成効果サイズ-0.22 が, 移動した生徒の平均成績では, 移動のない生徒の 40%しか越えていないということを示していたという。このことは, 成績では 3~4カ月の不利益と同等であるという。効果サイズでの変化の主要な予測因子は, 移動の頻度, 社会経済的な状態, および成績水準であったと述べている。

Sheldon(2004)によると, 慢性的に欠席している生徒は他の生徒よりも中途退学しがちであるという。多くの学校では, 無断欠席を減少させ, 慢性的に欠席している生徒に定期的に登校することを援助することを目標としているという。しかし, 家族や地域社会との関係が慢性的な欠席率を減少させるのを援助するかどうか, あるいはどのように援助するかに焦点を合わせた研究は, ほとんどないという。この縦断的研究では, 39校から, 慢性的長期欠席の割合, 生徒の学習に対する重篤な問題を減少させるために実行される特定の家族や地域社会の関わりについて, データが集められたという。結果によると, 学校, 家族, 地域社会での共同作業の実践が, 学校水準や長期欠席率を考慮しても, かなり慢性的な長期欠席を減少させるということが示されたという。特に, 家族と登校について話し合うこと, 家族で良い登校状況を祝うこと, 地域の有識者と慢性的な欠席生徒と接触を持つことが, 年々, 生徒の慢性的な欠席をある程度まで抑制したという。かなりな数, 登校に焦点を当てた活動を行っている学校では, 各年度毎に 20 日以上も欠席日数を減少させたという。なお, この文献は, school dropouts にも関連する。

Manz ら(2004)によると, 子どもの教育における家族の係わり合いは, 学業的な成功の基本となるものであるという。低所得の都会の初等学校生徒に対して, 幼児期家族関係質問紙(FIQ-EC)を使用しその尺度を更に発展することによって調査研究を進めるものであるという。探査的確定的要因の分析から, 都会の 1年生から 5年生の多くの事例に対して, 3つの顕著で信頼される家族関係の尺度が確認されたという。家庭を基盤とする係わり合い, 学校を基盤とする係わり合い, 家庭学校のコミュニケーションであるという。多変量解析から, 係わりの尺度に対する介護人の教育的基盤, 家族特性, 子どもの性別の重要性が示されたという。介護人の年齢あるいは子どもの成績水準は, 家族関係尺度にはあまり大きくは関わらなかったという。家族の係わり合いの多次元的な理解に関する証拠に貢献するものであると述べている。なお, この文献は, school dropouts にも関連するものである。

Lehr ら(2004)によると, 中途退学の危機にある生徒は, 登校形態, 成績, 行動に基づいて, 3年生の段階で遡及的に特定することができるという。チェック・関係というモデルが, 生徒の約束を促進し, 定期的な登校を支援し, 卒業の可能性を改善するように立案されたモデルであるという。障害のあるなしにかかわらず郊外と都市環境の中学校と高校に通う生徒にこのプログラムはうまく活用されていたという。小学校の間に登校について大きな問題のあった生徒に行われたモデルの適応, モデルの鍵となる要素, チェック・関係というモデルの概観が取り上げられているという。少なくとも 2年間, 治療介入を受けた 147人の生徒による有効性の評価の結果から, 欠席や遅れが減少し, 5%以下になった生徒の増加によって証拠として生徒の参

加水準を増加させたという。生徒を認識した学校職員の90%以上123人が、参加水準の増加を感じており、親から報告を受けた学校職員の87%が、児童の教育が一層支援的になったと述べている。なお、この文献は、school dropoutsにも関連するものである。

Mattison(2004)は、成績換算評点、対象者の落第、長期欠席、懲戒上の呼び出し及び停学のような学校機能損傷の普遍的な尺度を、一様な公立学校の教育課程で教えられている情緒障害(ED)と特定されている89人の特別支援教育の生徒の集団について1学年のコースにわたって調査研究を行ったという。生徒は年間平均的に、高いC段階を達成し、主要教科ではほとんど問題なく、11日間の欠席であり、めったに遅刻しなかったという。生徒は、1学期当たり平均1回の懲戒上の呼び出しがあるが、大多数は、決して停学を受けることはなかったという。尺度は一般に学期と一致し、互いに独立し、教師に評価されたDSM-IVの精神医学的障害とかなり関連が見られたという。教師は、ほとんど測定の変化に寄付しなかったという。情緒障害(ED)の生徒における学校機能の普遍的な指標の使用を増やすことが、このような生徒との教育者の係わりの意味ある方法であり、調査研究の手段となると述べている。

Farmerら(2004)は、田舎の低収入の地域社会の中等学校の生徒の学業的、個人的特性の関連として、学校規律問題を調査研究している。83人が男子、176人が女子、計259人の生徒が対象者であり、そのすべてがアフリカ系アメリカ人であり、地域社会の公立学校の登校状況を反映しているものであるという。学籍が調べられ、犯罪歴のない者、軽犯罪歴のある者、大きな犯罪歴のある者に特定されたという。女子の50%は犯罪歴がなく、20%未満が大きな犯罪歴がなかったという。犯罪歴のない者と特定されている女子は、成績、行動、社会的領域で有能である傾向となり、大きな犯罪歴のある女子は、多面的な問題がある傾向であったという。男子に関しては、37%は大きな犯罪歴があり、34%は犯罪歴のない者であったという。攻撃性との係わり合いは、規律上の問題のある男子とない男子に識別される主要な要因であるように思われると述べている。

Martin(2004)は、性の機能として、要因構造での不変性、群の形態、生徒の動機づけの認知的位置づけを展開することを求めているという。2,927人のオーストラリア人の高校生の対象者で、動機づけの差が、生徒動機づけ尺度(Martin,2001,2002a,2002b)を用いて展開されたという。データによると、一般に効果サイズは小さいが、男女が動機づけられた程度には差があったという。男子が自己破壊行為あるいは自己の障害においてかなり高く、女子は不安についてかなり高いという一方で、女子は、学習対象、計画、学習管理、持続では統計的にかなり高かったという。男女とも、どの種類の基本的な動機づけについても差異のないことを示す要因構造、群の形態、認知的位置づけにおいて普遍であったという。すなわち、動機の主要な一面と関連して、男女とも非常に類似した要素構造であり、男女を並行した動機群に分類することができ、男女は、認知的に類似の方法で鍵となる動機づけの次元に位置づけることができるように思われるとしている。女子は多くの次元で男子よりも動機づけが高いけれども、二つの基本的な動機づけの方向性では著しく質的に異なると結論づけられるとしている。このことは、データ分

析ばかりではなく、男女の動機づけを高め、維持することを目的とした計画的な治療介入にも意味のあるものであると述べている。

Sawyer ら (2004) は、注意欠陥多動性障害 (ADHD) に対する症状の基準を満たす児童青年による精神医学を含む健康と学校を基盤とするサービスの使用を調査研究している。6~17 歳の ADHD の症状のある 398 人の児童青年の国家的対象者について、専門家の援助の必要性に関する親の認識、親子に対する子どもの問題の影響、6 ヶ月にわたって用いられたサービスの関係が、調査研究されたという (回答率 70%)。児童に対する診断面接検査 (第 4 版) と基本的な質問紙を答えた親から情報は得られたという。データの回収は、1998 年 2 月~5 月に行われ、ADHD の症状のある者の 28% だけが、健康、学校を基盤とするサービスに参加したという。これらのうち、41% が健康と学校基盤のサービスの双方に参加し、39% が健康サービス、20% が学校基盤のサービスに参加したという。健康サービスに参加した親の 69% が付加的な援助を求めたという。子どもには専門家の援助が必要であるという親の認識、児童の機能的損傷、親に関わる問題の影響、抑うつ障害と行為障害の合併症には、サービスの使用に重要で独立した関係があるという。ADHD の症候学のある児童青年の少数派は、オーストラリアでは、児童青年の問題に対する専門的援助を受けているという。カウンセリングは、すでに提供されている援助を越えた付加的な援助を待っている親に提供される最も頻繁な援助であるという。児童の ADHD 症候学以外の要因は、サービスへの出席と大きな関係があるという。サービスの費用と補欠名簿を含む実際的な問題が、親のサービスへのアクセスを妨げる最も一般的な障害であると述べている。

Heyne ら (2004) については、school attendance にも関連するが、school refusal において取り上げることとする。

Weisz ら (2004) は、臨床試みによって支持された特定の精神療法の概観を行っている。40 年間の期間にわたって刊行された研究における重要な効果を示した治療処置が、重要な効果を示している特定の治療介入の細部による物語的概観とメタ分析で提供される治療処置利得の総合的な描画を補足することを目的として取り上げられている。不安、抑うつ状態、注意欠陥多動性障害、行為障害のような大部分の若者の精神健康の関連を説明する 4 つの広範な問題と障害に対する治療処置に焦点を当てている。

Charlton ら (2004) は、学校からの除籍を最小限にし、登校を改善することを意図とする教育課程の立案と同様に、学校からの除籍の割合と原因についての簡略的な議論を行っている。中等学校からの除籍の危機にある生徒を支援するように設計された革新的なプログラムの評価に焦点を当てているという。不平、怠学、除籍の割合を学校が減少させることを援助することを意図とした最近の政府の思考と立案について考察している。発達上の危機にある生徒に対するこれらの立案の意味が論じられ、特定された特別支援教育の必要性についても考慮されている。

Kosterman ら (2004) は、社会発達モデル (Catalano & Hawkins, 1996) を子どもの反社会的行動に対する父母の独特な影響を調査するために適応している。6 年生を持つ 325 人の家族を分析

している。構造的等式モデルを父母に対して特定する構造の影響を評価するのに用いたという。娘と息子に対する構造の関係での相違を特定する多重集団比較がなされたという。結果によると、関係はしばしば親と娘及び息子との間で同様であったけれども、子どもの性別により、母親と父親は、反社会的行動に独特な影響を与えたという。性別にまたがった影響は、娘の反社会的行動に対する父親の制御に特に重要であるように思われるという。

Ready ら(2004)は、教育的公平さ、特に公平さと学校組織の間のインタフェースに焦点を当てている。学校規模と過密さ、特定の学校構造、学校の中の学校という2つの構造的な問題に、ここでは集中している。カリフォルニア州での学校の構造の効果を論じている調査研究と、利用可能で適切なときには、国家的研究から証拠を引き出しているという。600~900人の生徒全員に対してどの規模が高等学校には最良か、簡便な学級や多面的な一年中のスクーリングを付け加えるよりもむしろ多くの学校を建設するような学校の過密へのどのような対応が適切か、内的な満足に対する可能性を減少させることによってどのように高校での比較的小規模の学習集団を創造することがうまくいくのかを定義するための証拠を用いているという。カリフォルニア州の政策は、しかし、これらの応答を促進しなかったという。多くの場合、実際に教育的結果での不平等を悪化させ、社会的な差異の変化が、成績上の差異をもたらしているという。高い達成と関連づけられる改革と、人種、民族、階層、出自によって公正に広げられる達成を提唱しているという。頂点にある者を傷つけることなしに分布の底辺にある子どもの成績を引き上げる改革は、国家が努力すべきであると信じる改革であるという。

Broomfield ら(2004)は、英国での会話言語療法についての調査研究がほとんどないことを指摘し、文化的社会経済的状態の関連と効果を反映する国家的なデータを用いて研究を行っている。1999年1月と2000年4月の間に Middlesborough Primary Care Trust での小児科の会話言語療法の受診をしたデータを用いている。これらのデータから、1年間の評価において関連する出現率は、一次的に主要なコミュニケーション障害に対して16.3%、会話言語障害に対して14.6%と算出されたという。1100人の受診者の中で、14.9%は登校せず、9.8%は正常な機能を持っていたという。障害形態の分布では、5.3%が吃音、音声鼻音性障害が2.0%、受容的言語障害は20.4%、表現言語障害が16.9%、会話障害が29.1%であったという。更に0.7%には特別に教育的な必要性があり、0.9%は同意を拒否したが会話言語障害であったという。受診者の大部分は2~6歳であり、女子よりの男子が受診し社会経済的状態は、地方のものに合致したという。性別と社会経済的状態の両方が診断に影響を与えたという。結論として、Middlesborough のデータに基づくと、出生者の14.6%に当たる1年当たりおよそ85,000人から90,000人の子どもが会話言語障害であると考えられるという。1カ所の Primary Care Trust だけからの結論であるので慎重に取り扱われなければならないが、サービス計画を導く情報により小児科の会話言語療法サービス管理者に提供されるものであると述べている。

Theodore ら(2004)は、重篤な情緒障害であると特定された青年の破壊的行動を減少させる上で、破壊的行動の減少に対する集団の偶然性の効果を調査し、独立群、相互作用群、依存群の

偶然性の効果を比較する相互の治療処置を用いている。破壊的な学級での行動は、減少する成績と増加する反社会的行動の危機の双方に関連づけられるという。調査研究の結果によると、集団の偶然性は破壊的行動を減少させる上で効果的であるが、独立・相互・依存の集団の偶然性が最も効果があるということについては、データとして依然として決定的ではないという。結果から、集団の偶然性の中には明確な優越が証明されなかったことを示しているという。しかしながら、すべてが教室での破壊的行動の減少に劇的な効果があったと述べている。

Reynolds ら(2004)は、シカゴでの縦断的研究の 1,404 人の低収入の児童に対する親子センターでの就学前の参加の効果に対する 5 つの機能の貢献度を調査研究している。対応する集団のデザインに基づいて、就学前の参加は、かなり高い割合での教育的到達と低い割合での青少年の逮捕と関連づけられたという。LISREL 分析から、両方の結果に対する効果の主要な媒体が、高い質の小学校と比較的低い移動性における登校状況(学校支援仮説)、原級留置の回避と幼稚園での読み書き能力技能(認識的有用仮説)、および児童虐待の回避と学校での親のかかわり合い(家族サポート仮説)であることを明らかにしたという。モデルは、学校での達成と青少年の逮捕について、就学前の関連が、それぞれ 58%と 79%であると算定されたという。早期の治療介入効果の維持は、多くの可変的要素によって影響を及ぼされると述べている。

Newsome(2004)によると、問題解決に焦点化した簡易療法を支持する予備的研究にもかかわらず、学校の成績や不登校の危機にある生徒との集団的治療介入としてのモデルを調査研究している。したがって、登校状況と成績評定について、モデルの影響を評価している。問題解決に焦点を当てた簡易療法は、治療介入を受けた 26 人の生徒と受けなかった 26 人の生徒とを比較する準経験的事前事後テスト比較群を通して評価されたという。治療介入を受けなかった生徒と比較すると、治療処置群の生徒は、事前テストから事後テストで成績評定を増加させたという。一方、2 群の間で、登校状況についての差異は見られなかったという。問題解決簡易療法は、危機的状態にある生徒との集団治療介入として、約束を示していたという。更に、研究結果によると、K-12 教育が、責任、ハードのデータ、結論を強調する時間に、モデルの継続的な支援を示したと述べている。

Lounsbury ら(2004)は、中学校と高等学校の生徒の欠席との関連で、攻撃性、楽天主義、厳しい荒々しい心、作業進行の 4 つの比較的狭い特色と同様に、心地良さ、誠実さ、感情的安定性、外向性、開放性の 5 大人格的特性を調査研究している。参加者は、248 人の 7 年生、321 人の 10 年生、282 人の 12 年生であったという。大部分の五大欠席関連特性はすべて 3 評価段階で、期待される方向で重要であるという。攻撃性、楽天主義、作業進行が欠席とかなり関係している一方で、作業進行のみが五大特性以上に欠席の予測に対する増加する変数を加えることとなっているという。研究結果は、学年段階と一般的に類似しているという。研究結果は、性格的な長期欠席、五大特性モデルの一般化、比較的狭義の特性のユーティリティによって議論されている。他の変数、プログラム、介入の効果に関する欠席についての調査研究の人格的変数の前例の役割と不登校傾向のある生徒の早期特定について論じている。

Griffith (2004)によると、教育的研究は生徒の高い成績と関連づけられる特性に関して効果的な学校を特定するが、逆に、これらの特性を欠く学校が効果のない学校としてしばしば発想されるという。組織的な圧力反応が、学校にとって効果的か効果のない条件を創造するものであるとしている。言い換えれば、低い成績は学校の効力をなくしはしないが、圧力と関連づけられるかなり組織的な行動は、低い成績を含む学校の効果をなくし持続させることになるという。脅威剛性論文と開放型システム理論を利用して、グループと組織がどのような圧力に応じるかに関する仮説が、18,189人の生徒、75人の校長、13,768人の親から得られる調査データに加えて、小学校に通う生徒に人口統計学的データと成績データを用いてテストされたという。クラスター分析を用いて、学習に対するより多くの資源を必要とする生徒の母集団である学校の圧力レベル、様々な学校内の過程を強調する圧力への学校適合、生徒の成績の学校出力によって、学校は分類され、記述されたという。外部の環境から入力を少なくするために、より多くの圧力を経験する学校は、より少ない学校のかかわり合いとそれほど積極的でない学校環境についての親の報告によって示されるように、それほど透過性のない境界を持っていたという。また、より多くの圧力を経験する学校が親と生徒の間のより少ないコンセンサスによる過程と、より主要な変化によって学校内部に関して示されるように、より内部の分裂を伴っていたという。しかしながら、そのような学校に、校長の自己報告された行動、学校の秩序と規律の生徒と親の認識、教師の学習支援によって、学校内での過程については、統制についての証拠はほとんどないという。結果から、比較的効果的な学校適合と機能に対する介入のポイントと圧力に対する組織的適応によって、学校の効果のなさのよりよい理解を求めることであるとしている。

Wennbergら(2004)は、心理力動的集団療法の時期尚早な終結の増加したリスクと関連づけられる心理学的な苦悩の人格的要因とタイプを調査研究している。データは、比較的大規模な進行中の縦断的研究プロジェクトの一部を用いたという。集団療法を行っていた対象者53人とKarolinska心理力動的プロフィールによって測定された療法前人格プロフィール及び症状チェックリスト90改訂版によって測定された自己報告された症状に関連して時期尚早な終結となった対象者41人の比較を行っている。全体的に見て、集団間の差異は穏やかだったが、療法から離脱した対象者では、欲求不満を取り扱うのに困難さを示し、比較的大きなひずみのある身体的イメージとなり、比較的高い水準の恐怖症的不安の必要性を感じ、報告をしていたと述べている。

Biegelら(2004)によると、重篤な精神疾患の人々では、低収入と少数民族の介護人はほとんど支援グループには参加していないという。比較的低い社会経済的アフリカ系アメリカ人と白色人種家族の介護人の間で、重篤な精神疾患の人々の家族への支援グループ参加に対する促進者と障碍について調査研究を行っている。改訂Andersenモデルを用いた必要な利用可能である前処理をした変数を含む多変量モデルで、3つの仮説がテストされたという。グループ参加の費用から利益を差し引いた比較的高い認知された費用利益比、比較的小さいアクセス障碍と高い水準のサービス利用によって、支援グループ会員資格が仮説を立てられた。非経験的横断的

デザインが用いられた。対象は、145 人の比較的低い社会経済的状態のアフリカ系アメリカ人と白色人種家族の介護人だったという。そのうちの 65 人は現在の支援グループメンバーであり、80 人は支援グループに一度も参加したことがなかったという。他の変数に対して制御し、研究結果から、支援グループメンバーが、より好ましい費用利益比と非支援グループメンバーより少ないアクセス障害を報告しているという。非支援グループサービス使用水準は、支援グループと非支援グループのメンバーでありあまり差異はなかったという。結論として、支援グループ参加の非会員評価額は不正確な認識と不完全な知識に基づくかもしれないという。アクセス障害などの支援グループに関する認識と参加への構造的障害の両方に焦点を合わせる支援グループと精神健康当局によって主催された教育的キャンペーンが引き受けられるべきであると述べている。

Harrison ら(2004)は、都市に住む児童の精神健康へのケアへの道すじを調査研究し、なぜケアが受けられなかったかの理由を展開している。単一の縦断的デザインが、外来の児童精神健康診療所への初期の出席率を調査研究し、都会に住む児童と家族の初期のサービス利用に関する要因を特定しようとしたという。82 人のおよそ 1/3 は、児童が受診をし次回の予約をしているにもかかわらず、ケアについて続行をしなかったという。しかし、最初のセッションに参加しなかった人々の 3/4 は、面接をされるとサービスを求めていたという。サービス利用に最も関連する要因は、社会的支援と親の技術能力であったという。大人の介護人と提供者の間の連携の悪さは、参加しないことの最もしばしば引用された理由であったという。アクセスに対する重要な障害の特定に伴うケアには、重要であるが不適切な必要があるという。経験的な研究結果は、都市に住む児童の精神健康サービス提供システムを変更するための基礎として役立つことができると述べている。

Xue ら(2004)は、比較的強い予測因子となる他の変数を統制した後に、学校、過程、他者との関係での損傷の予測される効果的な減少を、設定に関わる問題の広がりや予測されるかどうかについて調査研究している。ミシガン州での公立精神健康サービスで、7 歳～17 歳の 4,434 人の子どものデータが、論理的回帰分析を用いて、人口統計学的特徴、危険因子、若者に提供される環境でのセラピストの損傷の認識、若者の問題の広がりという 4 組の予測因子について、調査研究されたという。結果によると、問題の広がり、それぞれの領域の貧弱な結果の最も強い予測因子であったという。損なわれた提供された環境、精神医学的問題や薬物乱用の問題に対する以前の入院、家以外への配置が、効果的な結果とは否定的な関係となったという。

Yang ら(2004)は、1998～2000 年に蓄積された GSS データを用いて、どのような親の種類が子どもを公立でない学校に選択するのかという基本的であるが、文献では直接的で適切な回答が見られない問題を調査研究している。論理的回帰分析の結果から、宗教、社会経済的状態、年齢、出生、子どもの数が、宗教学校を親が選択する上で、大きな役割を演じるが、人種、性別、都会への居住、家族構成では差異は見られなかったという。人口統計学的、宗教的、社会経済的、家族構造的な特徴での重要な差異がないということは、親が子どもを家庭と学校に置く

ことに関して、検出することができる」と述べている。

Clements ら(2004)は、シカゴ縦断的研究の 1,539 人の少数民族の若者に対する 4 つの能力結果について、シカゴ親子センターの早期の教育課程から、個別の地域段階での要因の影響を調査研究している。個別段階の要因には、人種、性別、危機的状態、幼稚園の期間、保育園とその後の継続的体験が含まれていたという。2 つのモデルが、地域段階の要因を調査研究するために開発されたという。プログラムモデルには、教育的アプローチ、地域的配置、親のかかわり合いが含まれたという。学校モデルには、低収入の家族の割合と居住的に安定している家族の割合が含まれたという。結果には、幼稚園での単語分析、8 年生での読解力の成績、高等学校の修了、青少年犯罪が含まれたという。階層的線型モデル分析に基づく結果から、保育園の出席が他の地域段階での要因よりも重要であることを示していたという。最も一貫した地域段階での研究結果は、登校する学区内の比較的低い収入が比較的貧しい学校と社会的成果と関連することが示されたという。地域的配置と家族の安定性は、子どもの成果を典型的に予測するものではなかったという。

Charlebois ら(2004b)は、治療介入後の学校の成績についての予防プログラムに対する破壊的な男子の登校状況の予測的効果と、関連する子どもと家族の特性の潜在的調停効果について調査研究を行っている。3 年の治療介入プログラムには、男子に対しての読書力、自己規制、社会的技能訓練、親に対しての親の支援、技能訓練、教師の支援が含まれていたという。このプログラムの参加の段階で 6 歳の 58 人の破壊的、低い社会経済的状态の男子が多面的審査手続きによって選択されたという。多重回帰分析と論理的回帰分析によれば、参加したプログラムセッションの数は男子の治療介入後の破壊的行動の予測には寄与しなかったという。治療介入後の書く力、読解力、数学、人間科学的能力に対するのと同様に、男子の治療介入後の好感度には、肯定的に関連していたという。相互作用の項目から、家族の布置がプログラムの投入量、好感度、数学の成績との間でそれぞれの関連を調停し、一方、男子の IQ は投入量と男子の書く力と数学の間の関連を調停したという。投入量効果分析の重要性と調停変数の調査研究を強調して、論じている。

Harrington(2004)によると、人格障害は成人期にのみ診断されるかもしれないが、一般には、児童青年期にそのような診断に必要な行動の広がりを持続的な形態が現れるとしている。障害の国際分類として、いわゆる反社会的人格障害(ASPD)や非社会的人格障害を防ぐことが望まれている強烈的なケースがあるという。ASPD は、多くの社会的なハンディキャップと関連づけられており、一端確立されると扱いにくいものであるという。青年期に治療介入することによって ASPD を防ぐ戦略を含むことができる試験的な結論の基本的概観を提供している。まず最初に、そのような戦略には、行為障害の早い段階での認識と治療処置に対する準備が含まなければならないという。行為障害がその後の ASPD の展開に対する強い危機的要因であるというばかりではなく、少なくとも短期間に治療処置を行うことができるという証拠が必要である。たとえ行為障害が十分確立されたとしても、ASPD を防ぐ機会があるかも知れないという。結

局、予防処置と治療処置を別々の企てと見なすということは理解できないと述べている。

Martin ら(2004)によると、小学校での早い段階では、子どもの成績は、子どもの出生の季節に関係づけられる文献が多く見られたとしている。夏に生まれた子どもは、秋に生まれた子どもより通常成績が良くないという。特定の学習障害(SLD)と診断された多くの子どもが夏に生まれているとしている文献が若干あるという。同じ過程が両方の結果を説明するかもしれない可能性を探り始めたという。これらの過程をより理解するために、各季節に生まれた子どもに対する標準化された成績と SLD 診断率が、28 学区で構成されているジョージア州の 1 つの地理的領域で研究がなされたという。読解力、数学、科学の標準化された成績では、夏に生まれた子どもでは、確かに比較的良かったという。更に、子どもが SLD の診断を受けた割合と季節の間には強い関連が見られたという。夏に生まれた子どもは、仲間達よりも高い割合で、SLD の診断を受けたという。通常の学校での低い成績とこれらの子どもの SLD 診断の高い割合に対する 4 つの仮説が論じられている。

Riggs ら(2004)は、ある生態的要因が徹底的な学習指導を伴う放課後のプログラムに参加させた 94 人の移民のラテン系の子どもに、どのような影響を与えるかを調査研究している。階層的線型回帰分析によると、最もすばらしい成績を取った子どもは、英語で文化変容し、不十分に機能している家族出身で、ほとんど親と教師の接触のない家庭であり、子どもの学校活動とはほとんど係わりのないものであったという。調停効果は、年齢集団によって異なることが分かったという。移民のラテン語系の人々での学校の成績での危機を減少させることに焦点を合わせることで、放課後のプログラムが相対的に低い機能で学校との係わりの少ない家庭出身の生徒に防御的機能を提供すること、放課後のサービスのタイミングが子どもの発達の幾つかの側面に重要であることを論じている。

Seegerstrom ら(2004)は、心理学的ストレスと免疫体系のパラメータ間の関係を記述する 300 件以上の実証的文献の多面的な分析を行っている。数分間続く急性のストレス要因は、特定の免疫の幾つかの機能の下方調整と自然な免疫のいくつかのパラメータの潜在的適応の上方調整とに関連しているという。試験のような短時間の自然なストレス要因は、体液免疫を保存している間、細胞免疫を抑圧する傾向があったという。慢性のストレス要因は、細胞と体液尺度の抑圧と関連づけられたという。出来事の系列の効果は、トラウマと損失のような出来事の種類の従って変化したという。一般に、ストレスについての主観的な報告は、免疫の変化を関連づけていなかったという。いくつかの場合、年齢や病気の機能としての身体的な脆弱性は、ストレス要因の間の免疫の変化に対する脆弱性を増加させたという。

Hodges ら(2004a)は、学校、家庭、人間関係、気分調節に問題があるためにミシガン州の公的精神健康組織の支援を受けた 4,777 人の若者に対する結果を報告している。クラスタ分析によると、5 つの下位集団を特定したという。気分障害、すなわち、学校、家庭、他人に対する行動、気分での重篤なあるいは中程度の損傷、気分障害による学校の問題、気分障害による家庭の問題、学校と家庭の問題、穏和な行動気分上の問題であるという。結果は、児童青年機能

評価尺度(CAFAS)の関連する2次尺度のそれぞれに関して、機能が、重篤なあるいは中程度の損傷から穏和な損傷に変化した割合として定義されるという。結果によると、気分集団の広範な問題のような領域にまたがる損傷のある若者が、最も貧弱な結果であったという。

Hodges ら(2004b)は、州の精神健康資金を受給している地域の精神健康サービス提供者から通例のサービスを受けている重篤な情緒障害の若者についての報告を行っている。児童青年機能評価尺度(CAFAS)に対する様々な結果指標が、CAFAS 2次尺度得点に基づいて、若者を相談者のタイプに分類する手順と同様に記述されている。若者の初会面接の評価が若者が受けた最後のCAFAS 評価と比較されている。平均CAFAS 総点での統計的に重要な減少が、すべての対象者とそれぞれの相談者のタイプで見られたという。さらに、重篤な損傷を受けたと評価された若者に関して2次尺度の平均値が、全体の対象者とそれぞれの相談者に対して、著しく減少したという。機能上臨床的に重要な改善を体験した若者の割合は、58.6%であったという。初会面接で、1つまたはそれ以上の尺度で、重篤な損傷を受けたと評価された若者の部分に対して、53.1%が重篤な損傷なしにサービスを受けているという。結果の形態は、タイプと損傷の広がりに基づく2次集団で異なっているという。

Brandibas ら(2004)は、school attendance にも関連するが、school refusal において取り上げることとする。

Reid(2004)は、怠学及び不登校の異なった形態に立ち向かう長期戦略のアプローチの実行を検討している。考えられる計画は、パネルに基づくアプローチを利用する Secondary School Three Group (SSTG) 計画であるという。父親の出席パネル、出席サポートパネルおよび進歩復習パネルの使用を含む計画を適用して、セットアップする方法に関する詳細が提示されたという。計画の意味について考えられ、論じられている。学校が登校状況を改善し、登校と学習支援を必要とする参加生徒を学校が援助する上で、このアプローチが有効であると述べている。

Garralda ら(2004)は、児童期の慢性的疲労症候群(CFS)と他の小児科障害での、損傷、病気での態度および対処メカニズムを比較することを目的として研究を行っている。関係者は、慢性的疲労症候群の28人の児童青年、少年の特発性疾患の関節炎の30人と、情緒障害の27人であったという。慢性的疲労症候群の子どもは、特発性疾患の関節炎や情緒障害の子どもよりも、特に登校状況における、かなり疾患損傷を報告したという。Kidcope では、他の2群よりも、病気や障害に関連する問題として、仕事、期待、出席のような学校の問題に分類していたという。慢性的疲労症候群の関係者は、人生における他の問題よりも、疾患と障害に対処する戦略として、問題解決を使用することを報告することは、ほとんどなかったという。特発性疾患群より慢性的疲労症候群の関係者では、疾患と障害に対処するために、情緒的規制を用いていたという。情緒障害群より慢性的疲労症候群の関係者では、障害に対する疾患や自己批判に対処するために、社会的引きこもりをほとんど用いず、障害に対処するために断念を用いたという。重篤な疾患に関連する損傷、特に不登校を通して、高い水準の疾患関連の学校の関心は、慢性的疲労症候群の関係者に特に見られるという。慢性的疲労症候群の関係者には、特徴として高

いレベルの一般化された病気の心配，病気と障害に対処する特定のスタイルがあるかも知れないと述べている。

Christenson ら(2004)は，school attendance にも関連するが，school dropouts において取り上げることとする。

Duran ら(2004)は，初期医療を受けたアメリカインディアンとアラスカ生まれの女性に共通の精神障害の人生と過去の広がりとの相関について調査研究している。対象の患者は，一般健康質問紙の 12 項目版によって，18～45 歳の女性の初期医療を受けた 489 人であったという。これらのうち 234 人の患者が，混合格国際診断面接を受けたという。精神医学的障害，社会統計学的変数，寄宿学校登校状況，家族起源の精神病理学の間関係が調査研究されたという。結果から，初期医療設定のアメリカインディアンとアラスカ生まれ以外の女性対象者と比較すると，研究参加者は，アルコール使用障害，不安障害，不安抑うつ重複障害の高い割合があったという。文化的に適切な精神健康治療処置と予防サービスの必要があると結論づけている。

Arnold ら(2004)は，注意欠陥多動性障害に対する薬物治療と行動治療の相対的効果の一層の確認として，注意欠陥多動性障害の子ども 14 ヶ月 NIMH 多重様式治療処置研究(MTA)からの 9 ヶ月のデータを用いて研究を行っている。なお，行動治療は，MTA の行動の一般化と維持手続きの有効性に関する確認として，14 ヶ月の終結点よりもさらに強く提供されているという。行動治療が完全に消え去った後，9 ヶ月での意志と治療の分析によると，14 ヶ月でと本質的に同様の結果を示しているという。薬物治療と，薬物治療と行動治療の組み合わせは，社会訓練に対する組み合わせられた結果と共に，注意欠陥多動性障害と反抗挑戦性の症状に対して，行動治療と地域社会のケアよりもかなり優れているという。9～14 ヶ月の曲線の変化として調査されたすべての治療処置群の違いは，あまり重要ではなかったという。基準線から 14 ヶ月の時間関数によると，かなり直線的であり，2 次関数的ではなく，すべての群に対する主な結果尺度に対して傾いていたという。研究結果によると，9～14 ヶ月の行動治療の相対的利得の仮定された劣化にもかかわらず，9 ヶ月にわたって実行された MTA 行動治療の一般化と維持手続きは，明らかに 14 ヶ月にわたって継続した改善がもたらされたと述べている。

Saunders ら(2004)によると，アフリカ系アメリカ人の男女の学校での成績に分岐が増加しているという。ほとんどの評価で，アフリカ系アメリカ人の女子が，比較的高率で高校を卒業し，かなり多くが大学と大学院に進んでいる時，女子の仲間に男子が教育的に遅れを取っているという。学校が完了することと学校での成績は，いかに生徒が自分自身のことを感じているかに関連づけられるという者もいる。243 人の高校 2 年生の対象者で，自己認識と 2 つの学校での結果の関係について，性別の違いを調べることを目的として研究を行ったという。結果によると，全体的に見て女子が，高校の完了に向けてより良い方向に向かっていたという。より積極的な自己認識の男女の生徒では高校の学校年度を完成するという，より強い意志があったという。より高い評定が，男子よりも女子に対する比較的強い自己効力感と関連づけられたという。

2 school dropouts に関する研究の概観

2004年の school dropouts をキーワードに持つ文献 203 件のうち、関連の考えられる 43 件について概観する。国別では、アメリカ合衆国が 34 件、イスラエルが 4 件、フィンランドが 1 件、ノルウェーが 1 件、カナダが 1 件、日本が 1 件、ニュージーランドが 1 件である。

Christenson ら(2004)によると、中途退学予防と卒業に成功するのを促進することは、落第に対する危機にある若者と学校と教育的共同体が共に学ぶ重要な挑戦を引き起こす国家的関心であるという。中途退学の最も高い危機にある生徒は特定することができるが、どんな 1 つの共通の解決策もないさまざまな理由で学校から離れて、中途退学するという。最も効果的な予防プログラムは、落第の危機にある生徒を特定し、追跡し、学年の年度にわたって教育的基準に向かう生徒の進歩に焦点を維持し、生徒の約束の指標を記述し、中途退学の予測因子ではない登録状態に影響を与えるように立案されたという。学校を完了するプログラムの厳密な評価に従事すると同様に、どんな子どもも置き去りにしないように、生徒の移動性に関連する問題、学校を完了するための交互のルート、学校を完了するための交互の時間の一線を、教育者は記述しなければならないと述べている。

Nowicki ら(2004)は、高校中途退学の危機にある生徒との効果的学習プログラム(ELP)の有効性を評価する目的で研究を行っている。外部統制見込をより多くの内部見込に変え、仲間や大人との関係を構築する生徒の技能を改善し卒業率を高めるようと治療介入が行われたという。高校中退の危機にあると考えられた 38 人の生徒が治療介入を受けたという。効果的学習プログラム治療介入を受けていない ELP 適格生徒 36 人と同じ高校の通常教育の生徒 50 人が、ELP を受けている生徒と比較されたという。ELP 生徒は、ELP 適格生徒で参加しなかった仲間と比べると、かなり多くの割合で卒業し、一層内的に統制され、標準テストで示されるように成績を上げ、より多くの社会的技能とより良い人間関係を発展させたという。

Miltich ら(2004)は、中途退学と校内暴力の原因、関連する治療介入の認識を測定するために立案された必要性評価調査について、調査研究を行っている。必要性評価は、プログラム立案、校内暴力と中途退学を予防するために立案されたプログラムの学校に基づく実行と受容を促進するために、学校によって取られる第一段階として概念化されたという。最近刊行された中途退学と校内暴力予防に関わる包括的な必要性評価の追跡調査であるという。結果は、ジョージア州の原典の資料とミシガン州の調査執行を比較している。改訂された文書がミシガン州の学区に実施され、書記の調査で提案された 5 要因モデルを結果が支持したという。5 つの要因には、学校との結びつき、暴力的行動の破壊性の原因、学校離脱と中途退学の原因、暴力の治療介入と中途退学の治療介入が含まれているという。

Schiff ら(2004)は、子どもの行動上の問題に対処する技能を改善することを目的とした小学校教師のための 2 つのワークショップの評価研究を行っている。これらの子どもを保持する能力が、中途退学を防ぎ、特別支援教育プログラムに関与することを避けることにつながるという。ワークショップは、行動変更技能と不作法な子どもが教師に喚起する感覚についての実験的作用という 2 つの治療介入戦略を統合しているという。ワークショップはふらちな事をする

子どもに対処するための教師の技能を改善するだろうと仮説を立てている。治療介入に参加した1つの学校から17人の小学校教師から最初のワークショップの評価を得たという。2番目のワークショップの評価は、治療介入に参加した25人と統制群の32人の異なった学校の57人の教師から得られたという。客観的尺度と主観的尺度によって、仮説は、結果によって完全に支持されたという。特に最初のワークショップに関しては、追跡調査では、不作法な子どもへの技術水準と対処能力に対するワークショップの貢献の参加者評価は、ワークショップの終了時よりも高かったという。2番目のワークショップでは、不作法な子どもへの教師の技能と対処能力の評価は、ワークショップ前の段階と統制群に対して、相対的にワークショップ後に高かったという。2番目のワークショップの間の感情的変数の評価では、あまり変化は見られなかったという。

Realmutoら(2004)は、危機的な状態にある子どもに対する証拠に基づく、多面的な予防的治療介入の3つのプログラムの要素での参加率とそれに続く子どもの社会的能力の結果の予測要因として、親の包括的な適応機能の重要性を決定するために研究を行っている。募集時に平均年齢6.6歳の124人の子どもの家族が、3年間続く3つのプログラムの要素が提供されたという。3つのプログラムは、6週間の夏のプログラム、同時に行われる親子教育とグループ訓練技能を含む隔週の家族プログラムであり、プログラムを支援する柔軟に仕立てられた家庭訪問が行われたという。子どもの社会的能力への関係と同様に、3年間以上のそれぞれのプログラムの要素において、プログラム参加に関する親の特性の効果についての仮説を検証するための構造的等式モデルを用いたという。結果として、子どものIQ、社会経済的状態、それ以外の幾つかの要素に対する片親の状態、親の包括的な適応機能によることが、登校の予測要因に含まれていたという。子どものIQ、社会経済的状態、片親の状態のような共通する家族特性が、親の包括的な適応機能により、異なったプログラムの出席を予測したという。親の包括的な適応機能は、子どもの社会的能力を特定のプログラム要素への参加が調整するかどうかを決定したという。

Crockett(2004)によると、教育の科学は、子どもが、最も良く学ぶことについての知識に対して、魅力のない増加する貢献による教育的な研究の仕事を意味しているという。教育の科学の探検は、改革と政治的責任によって挑戦される学校での学習障害の生徒に良質な教育を開始する重要性を考慮するものであるという。サービス提供の現実と法的なパラメタを調べ、特別支援教育の現代の統合を通して、学習障害の生徒にとって、有効な実践を支援する知識ベースを検討するものであるという。初等学校と中等学校における環境要因が、これらの生徒が必要とする治療介入を受けているかどうか、彼らの教師が彼らが教育の提供を再構築する努力の結果として成功することを必要とする支援を得ているかどうかを調べるために研究されている。結論として、教育的調査研究と学校の実践を結びつけることによって、学習障害の生徒にサービスを提供することを増加させる上で、教育の決定立案者を支持することが求められていると述べている。

Van Ackerら(2004)によると、科学的調査研究によって有効であるとされた教育的手続きを、国家を越えて教師が用いているということ、過去の数年間にわたって、確実にする努力が増加してきているという。実験研究デザインの概観を提供し、情緒行動障害の子どもに対するプログラムと子どもの科学研究にどのように適用されているかを概観している。最初に、実験的研究における基本概念を再検討している。第二に、しばしば教育研究における実験デザインに影響する要素を調べている。最終的には、情緒行動障害の分野に、厳密な実験的研究を行うために推薦を提供している。

Kendziora(2004)は、情緒行動障害に対する早期治療介入についての比較的豊かな研究基礎を記述している。様々な弱点と機会のある子どもに対して、早期の治療介入プログラムが機能するかどうか、様々な形態の治療介入がどのような特定の結果をもたらすのかという成熟した段階に、早期の治療介入についての調査研究がなされているという。予防と初期の治療介入の間の密接な関係を認め、行動障害に対する効果的な治療介入であるように思われるものと利得に達する可能な道筋を概観している。内面化させる問題に対する早期の治療介入、早期の治療介入における性別による違い、効果的な早期の治療介入を広める方法、早期の治療介入の経済的分析を含む研究部門での相対的に未発達な4つの主要な領域について論じている。

Nelsonら(2004)は、少年犯罪組織にかかわるか、かかわる危機にある若者に対する防止、介入、変遷の研究を取り上げている。障害のある若者は、少年の正義組織では、過剰表現されており、情緒行動障害の若者がこのうちのかなりの割合を占めていると指摘している。少年犯罪組織のかかわり合いに相対する障害のある若者の危機的要因と回復要因を分析している。積極的で安全な学習環境を提供し、高いがまだ達成可能な学習と社会的な期待を設定し、学習と社会的な成功を促進することによって、これらの生徒が回復し、正義組織のかかわりを避けることを学校が援助することができるとしている。投獄された障害のある若者は、ほとんど例外なく、投獄されていない仲間と同じく、成長を促進するように立案された教育とプログラムに対する必要性和権利があると述べている。投獄された若者に対する教育的な介入に関する研究情報の欠如があり、存在している文献の多くは、叙述的であり、若者の学校での成績や社会的技能を述べていると指摘している。矯正施設から共同体に戻った若者に対する相対的に貧弱な結果を取り上げ、常習犯を防ぎ、学校、仕事、地域社会での成功への回復を展開する重要な変数として、学校、仕事での即座の持続した契約の必要性を強調している。

Furlongら(2004)は、攻撃的行動や暴力的行動の主要な要素のある外面化された障害に焦点を当てている。DSM-IVとIDEAで表現されている攻撃的な診断形態の概観を先ず行っている。攻撃的行動にかかわる外面化された障害が、どのように発達過程から現れてくるのか研究に派生しているモデルの議論を次に行っている。若者の攻撃性と暴力に関連して、学校での重要な係わり合いに焦点を合わせている。学校組織の要素は、攻撃の進行を悪化させるか、緩衝材となるか、保護的な影響を与えるかも知れないという。攻撃的な外面化される障害に対する将来の研究の必要性を述べている。

Charlebois ら(2004)は、school dropouts にも関連するが、school attendance において取り上げることにする。

Needham ら(2004)は、大きくは社会に対してと同様に、人生において、健康上の問題と学校環境の相互作用が、落第や結果を伴う個人的な出来事を予測するかどうかを研究している。肉体的精神的な健康上の問題が、中等学校の間で学校の危機的要因であるかどうかを調査すること、このような危機的状态に横たわる学校のメカニズムを調査研究すること、このような危機的状态が学校の係わり合いで変化するかどうかを調べることを、以上の3つの段階で研究を進めたという。一連の論理的回帰分析によると、自己評定された健康、精神的苦痛が、翌年の1つ以上の授業に落第するかなりの可能性と関連し、長期欠席、宿題での問題、生徒と教師の関係が、これらの関連の多くを説明するとしている。しかし、肉体的、精神的な健康上の問題と落第との関連は、学校によってわずかしかならぬと述べている。

Boggs(2004)は、疑似実験デザインを用いて、破壊的行動障害の若年の子どもの治療処置プログラムの親子相互作用療法の研究に、以前に登録された家族に対する縦断的研究結果について調査研究を行っているという。構造化された診断的面接、幾つかの親の報告の評価を用いて、治療処置を完了した23家族と、治療処置を完了する前に研究から離脱した23家族が比較された。両群の追跡調査の長さは、初回評価の10~30ヶ月後に、平均の長さ20ヶ月未満で追跡調査が及んだという。結果によると、研究を離脱した者よりも、治療処置を完了した者に対して、より良い長期の結果が示されたという。これらの結果から、若年の子どもに対して、結果を最大限にするために、治療処置契約と持続の顕著な予測因子を確認する必要性が強調されている。

Sussman ら(2004)によると、十代の若者の中で卒業する環境の予測の調査研究を行っているほとんどの研究が、全日制高校に通学する人々を調べているという。基点としてオルタナティブスクール(継続する高校)に通学した646人の若者の中で、5年後に、高校を卒業する環境の予測について報告している。これらの若者には、(a)翌年の間にタバコ、アルコール、大麻のような穏やかな薬物を使用する意志がほとんどない者、(b)前年の間、ほとんど薬物関連の結果に苦しむことがない者、(c)昨年、ナイフや銃のような武器をほとんど所持したことがない者、(d)将来に向けての相対的に希望に満ちた感覚のある者、(e)5年後に継続高校を卒業しているという自己報告をしそうな比較的年齢の高い者であったという。これらの結果から、薬物使用自体ではなく、薬物使用の結果、その他の不法な行動、幸福の感覚が、危機的状态にある十代の若者の集団の中では、卒業の重要な予測因子になると述べている。

Swaminathan(2004)は、都市のオルタナティブスクールの卒業生が、効果的なオルタナティブスクールで、自分の体験が有効でないと考えた以前の学校で、どのように自分の体験を理解し、解釈し、比較したのかを調査研究している。生徒が、空間の感覚に導かれる、権限を与えることができる空間を創造し、許容する有効な学校を見つけ出していることが分かったという。自分の場所として学校を呼ぶように導く学校の空間に対する生徒の所有権や親近感、学校での生徒と教授陣の中で、同一視、委任、統合、許容の感覚を促進する際に助けとなった学校での

実践から得られる。研究の結果に基づいて、危機的状態にある生徒にとって都市の学校が有効であるように、生徒は、係わりのある関係と様々な学習経験について集中することが必要であるばかりではなく、生徒にとって自分の場所という感覚を伸長させる場所を創造することも必要であると述べている。

Reichert ら(2004)によると、最近 10 年間に、少年の生活、特に学校での成績はかなり吟味されてきているという。優位な会話が、犠牲者としての少年、落第する少年としての学校に圧力を加えている一方、本質主義者は少年は少年であると考え、少年が様々な性別に分けられた学校の学習と社会的な基準の鏡による自己概念を構築することを考慮していないという。多くの研究が生徒の自己概念には評定と強い関係があることを示しているの、少年が自己の感覚をどのように形成するかを理解することは決定的であるという。少年の社会的不安の測定を付け加えることが、自己概念の統計的説明をかなり強化したことが分かったという。27 人の少年の追跡調査面接は、社会不安の本質と研究を行った特定の学校のパワー力学と伝統への関係を理解することに繋がったという。そのような学校が少年の不安を減少させ、自己の感覚を増加することになると述べている。

Diamond ら(2004)は、学校がどのように高収益の責任政策に応じるのかを調べるために、高い達成の 2 校と執行猶予の 2 校の 4 校の都市の小学校で、面接と観察からのデータを用いて研究を行っている。高収益の責任に対する学校の応答は、学校の責任状態によることが示されたという。執行猶予の学校では、応答が、政策要求に従うことに狭い範囲で焦点を当て、ある一定の教科領域のベンチマーク内にある何人かの生徒の成績を向上させることに焦点を当てているという。対照的に、比較的高い達成の学校では、あらゆる教科領域の評定にかかわらずすべての生徒の成績を引き上げることを強調している。最も達成の低い学校では、有色人種の生徒や貧乏な生徒に集中が与えられる場合には、教育的公平さの問題が、高収益の責任政策の実現におけるより大きい考慮が与えられる必要があると述べている。

Breuner ら(2004), Sheldon(2004), Manz ら(2004), Lehr ら(2004)は、school dropouts にも関連するが、school attendance において取り上げることとする。

Haapasalo-Pesu ら(2004)は、大うつ病と診断された 12~18 歳の青年男女において、30~45mg が投与量範囲のミルタザピンの抗うつ剤の効力と安全性を評価するために、85 日間の多中心であり、open-label 研究を行っている。DSM-IV の大うつ病の診断基準を満たし、基準線 18 の Hamilton うつ病評価尺度 17 得点(HAM-D-17)である 15 人女子、9 人男子、計 24 人の患者が研究対象となったという。主な測定結果は、HAM-D-17, Beck 抑うつ尺度(BDI), 臨床的包括的印象尺度であったという。不安の兆候でのどのような変化も、Hamilton 不安尺度(HAM-A)を用いて測定されたという。23 人の対象者の平均年齢は、16.3 歳(標準偏差(SD)6.11, 中央値 17.3)であったという。ミルタザピンの平均な毎日の投与量は 32.9mg であったという。ミルタザピンはすべての段階で著しい効力を示し、よく許容されたというミルタザピンは睡眠に有益な効果を与えた。睡眠の急速な開始と行動パターンが見られたという。不利益な出来事によるどん

な中途退学も記録されなかったという。最も一般的な治療処置の不利益な出来事は、疲労、食欲の増加、めまいであったという。この研究の結果から、ミルタザピンが青年男女のうつ病には有効な治療処置であるかも知れないと述べている。

Selah-Shayovits (2004) は、肉体的攻撃、言葉による攻撃、間接的攻撃、性格に関係する攻撃の4つのタイプの攻撃性に関する文献の中で、青年男女の攻撃的行動の性別による違いを分析することを目的に研究を行っている。性別、普通高校と職業高校のような教育体制、中途退学、15～16歳対17～18歳の年齢の変数の効果が調査されたという。921人の青年男女に行われた自己報告質問紙からデータは収集されたという。結果から、攻撃水準の重要な性別による差が見られたという。男子は女子よりも、肉体的、言葉による、性格に関係する攻撃水準が高かったという。間接的攻撃を含む性別に関する差異は、大変低かったという。結果によると、間接的攻撃の関連で、普通高校と職業高校では、中途退学に大きな差が見られたという。最も高い間接的攻撃性水準は職業高校の生徒で見られ、最も低い間接的攻撃水準は、中途退学で見られたという。

Legum ら (2004) は、危機的な状態にある中学生のキャリア習熟度、自尊心、学校での成績に関する9週間のキャリア治療介入プログラムの効果を評価することを目的として研究を行っている。統制群を用いた事前事後テストのデザインに基づいて研究を行っている。データは、実験群を代表する27人の危機的な状態にある中学生と統制群を形成する30人の危機的な状態にある中学生から得られたという。測定の方法は、態度能力段階を測定する Crites キャリア習熟度検査、Coopersmith 自尊心検査、評定を用いていたという。この研究に関するデータは、共分散の推論に基づく t 検定と分析を用いて、数値的にコード化され、分析されたという。引き続き治療処置に先立って自己評価と成績を比較するために、実験群から任意に選択された5人の教師に行われた。結果によると、対象者のキャリア習熟度、能力水準、成績が向上するのを明らかにしたが、そのような増加は統計的に重要ではなかったという。

Dyregrov (2004) によると、多くの子どもが、損失とトラウマによって深く影響されているという。いくつかの研究がそのような状況の教育的な結果について言及しているが、これはしばしば見落とされることであるという。異なった研究からの結果によると、災害、暴力、死からの生存者は、学校を多く欠席しがちになり、早まって中途退学をする者もあるという。さらに、特に気をつける要求が高い教科では、学校での完了は、低下するかもしれないという。成績での減退の背後にある過程は、まだ多くは未知であるが、登校に関わる資源、うつ状態による認知の速さの低下と関連する動機の喪失、教育的題材、認知過程のような事柄から由来すると考えられる。親、級友、教師からの認識されている支持の欠落により、より多くの外傷後ストレスと比較的低い成績と関連していたという。外傷と喪失につづく心理学的結果のある児童青年を支援する明確な手続きには、そのような出来事が表す教育的挑戦に多くの注意を払うことが求められるとしている。

Lane ら (2004) は、通常の学校と特別支援教育の教師の間と同じく、中学と高校の間の相違と

類似性を特定するために、中等学校の生徒の行動の教師の期待を調査研究している。240 人の教師が、30 の社会技能のうちどれが授業の成功に本質的かどうかを特定しているという。結果によれば、中学校と高校の教師が、協力と自己統制の技術に関しての期待に相対的に同様であるが、主張の技能の重要性については異なった意見であることが分かったという。主張の項目は、プログラムタイプや二次レベルの下位群のいずれによっても、成功に対して批判的であるとして、応答者の大部分によって、評価されなかったという。研究結果から、二次レベルとプログラムタイプは、主張の項目に関して重要性と関連づけられたという。

Hernandez ら(2004)によると、イタリア系の生徒の中途退学は、地方の共同体で戦略的に記述されなければならない国家的関心事であるという。国家的研究は、指摘される関心のある領域で重要であるが、地方の研究は、地方の政策展開と実行に対して一層特定の情報を提供することができるという。教育に対するイタリア系の必要性に関する問題を記述する、地方の共同体で開始された例を提示している。教師と学校管理者と同様にイタリア系の生徒、親、共同体のリーダーによって、焦点とされた集団と面接が継続されたという。主要な賭け金の保管人、研究パートナーとしての魅力的な共同体のメンバー、魅力的な学校の職員にかかわる必要性の評価過程の問題と戦略が提示されている。一般的な研究結果が表され、問題と戦略を与える構築される問題と委任の共同体認識を増加させる評価過程が、イタリア系の生徒の中途退学を減少させるために、確認された必要性の達成に提示されている。

Parker ら(2004)は、情緒的知性と高校での成績との関係の調査研究を行っている。アラバマ州ハンツビル高校に通う 667 人の生徒が、情緒因子検査(EQ-i: YV)を行ったという。学年の終わりに、EQ-i:YV データがその年度の生徒の成績の記録と合わせられたという。EQ-i:YV 変数が、年度の評定でかなり成功している生徒、中程度の生徒、あまり成功していない生徒というさまざまな成績の成功段階に到達している集団で比較されると、成績の成功は、情緒的知性の幾つかの次元に強く関連しているという。成績に関する情緒的社会的能力の関連で論じられている。

Mapou(2004)によると、学習障害(LD)は認知領域に影響し、脳機能不全によると考えられる発達障害である。児童期に最初に通常報告され、LD が、成績、職業上の成功、自尊心、心理社会的機能への深刻な影響を与えることがあるという。LD が検出されず治療処置もされないままの時に、問題がしばしば起こる。その他の条項の中で、障害条例(ADA)により 1990 人のアメリカ人が、別の方法では適格である障害者個人に対する教育的職業的環境の合理的適応を強制されたという。このことは、成人の評価に対する病院での照会の増加につながったという。しばしば、このような評価が、心理学者や教育専門家によって行われている。脳と行動との関係や認知障害の訓練によって、臨床神経心理学者が、LD の成人の評価と治療を行う概念的立場にあるという。神経心理学者は、標準化されたテストと関連する脳と行動についての研究に基づいて評価を行っているという。成人の学習障害の研究には限界があるという。ほとんど何も成人の LD の形態については知られていないという。児童の LD についての研究のほとんど

は、機能の領域についての知識の誘導に影響を与えるが、長期にわたる個人の認知技術の評価を誘導するにはほとんど役には立たないという。それにもかかわらず、この領域での進歩はなされ、神経心理学者は成人の LD に関連する病院への照会の質問に対応することができるという。初めに成人の評価に対する臨床的アプローチが記述されている。LD の最近の定義がなされ、成人に対する LD の新しい定義がなされるという。成人の LD に関する研究の概観が、次に、詳しい情報に対して提供されている。次に中等教育後の生徒を含む成人の LD の評価と文献に対する最近のガイドラインについて論じられている。成人の LD の神経心理学的評価へのアプローチがなされている。学習障害の成人に対する宿泊設備と治療介入の概観がなされている。注意欠陥多動性障害 (ADHD) は、成人の学習と毎日の機能を重篤に損傷するが、ここでは取り上げられていない。

Dunn ら (2004) は、学習障害 (LD) と精神遅滞 (MR) の生徒に対する高等学校中途退学の予測因子について、調査研究を行っている。対象者は、中途退学した LD と MR の生徒 228 人と中途退学しなかった LD と MR の 228 人の生徒であったという。生徒の人口統計学的回答と面接の回答の 2 つのセットの予測変数が、中途退学の結果変数に対する関係によって、階層的論理回帰分析を用いて分析が行われたという。最終的なモデルで維持される変数は、学習障害、役立つ人、役立つ学級、一般的準備であったという。特に、高校卒業後の進路が明確でない、役立つ学級や役立つ人物が特定されない LD の生徒の中途退学の可能性は、特定の学級や人物を役立つと感じていない、望むべき結果を学校が準備していると感じていない MR の生徒の 0.16 に対して、0.86 であったという。

Ready ら (2004), Lounsbury ら (2004), Wennberg ら (2004), Charlebois ら (2004), Reid (2004) は、school dropouts にも関連するが、school attendance において取り上げる。

Davis ら (2004) によると、高校教育を修了しない生徒の数が、増加し続けると予測されているという。高校を修了しない貧乏人と少数民族の生徒の不均衡な数が特に関心の対象であるという。中途退学に関する文献のかなりの部分が、個人と家族要因に焦点を合わせているが、研究の本体は最近、学校要因がどのように中途退学の問題に貢献するのかを調べ始めているという。最も見落とされていた学校要因の 1 つが、生徒と教師との関係の質であり、特に危機的な状態にある生徒および教師態度の強力な影響、生徒の成功に対する信念であるという。学校が中途退学の生徒の決定にどのように影響を与え、学校の職員と生徒の間の関係を改善する目的で選択された介入の重要性を強調している。

Osana (2004) らによると、9 日間の治療介入が、統計調査概念の使用を通して、生徒の証拠となる論証を改善する目的で 7 年生のすべての女子学級で行われたという。12 人の生徒の参加者は経済的に不利な背景にあり、中途退学の危機にあると考えられたという。治療介入の間、生徒は小集団で活動し、争点となる社会問題についての議論の構造での新聞の切り抜きや web サイトからデータを集めたという。紙と鉛筆によるテストが、治療介入の前後に行われたという。研究結果によれば、生徒は、シミュレートされた現実生活の状況に対する要求を支持し、個人

的な意見と対象となる調査データを信頼し、データがどのように要求を支持するかを説明する抽出した概念を用いることができるようになったという。結果によると、最も経済的に不都合な生徒でさえ、統計的に推論することを学ぶことができ、また、この目的を満たすことに有効な学習環境のいくつかの特性を示しているという。

Alfassi (2004) は、中途退学の危機にある高校生の成績と動機を高める学習者中心の環境の有効性の調査研究を行っている。高い学習上の危機にある生徒3群が比較されたという。統制群は、伝統的な学校環境での補修的学習プログラムを履修する生徒から構成され、実験群は、学習者中心の環境での構造化された学習プログラムを提供された学校に入学する生徒から構成されたという。学習者中心の環境が、かなり高い成績と幾分高い内発的動機づけの方向性をもたらすのが示されたという。これらの結果から、学習者中心の環境での構造化された学習プログラムが、学習上の危機にある生徒と学習体制を失いつつあるその他の生徒に希望を与えることができたと述べている。

Hao ら (2004) は、相違無関心アプローチを用いて、青年男女の行動に関する福祉改革の効果を評価している。改革前群と改革群を定義し、14歳～16歳の各群の青年男女の行動の人生のコースの展開を考えた後に、2つの群で福祉目標の人々と目標のない人々を比較している。相違無関心の評価は、イベント履歴モデルを用いて得られたという。分析から、福祉改革は、十代の若者の豊富さと中途退学を減少させなかったという。福祉家庭の女子の十代の出生の比較的高い危機と貧しい家庭の女子の中途退学の危機とが福祉改革と関連するという穏やかな証拠が見出されたという。相違無関心アプローチと人生コースの見通しの組み合わせが、家族減少についての社会的レベルの変化への効果を描写する上で役立つ方法かも知れないと述べている。

Takei ら (2004) は、中学校の登校拒否の生徒に対する特別支援学級からの卒業生の追跡調査を行っている。日本の中学生の登校拒否者数は、毎年増加している。登校拒否者の特別支援学級は、これらの生徒を支援する1つの方法を表しているという。ここでは、卒業後の進路と卒業生の社会的適応を調査研究している。予備調査に従って、1985～1996年に旭川市の中学校の登校拒否生徒に対する特別支援学級卒業生138人のうち56人が、質問紙に答える意志を示したという。質問紙は56人に送付され、33人が応答を返送してきたという。結果から、登校拒否者は卒業前に学校を離れ、不安定な方向であるが結局は適当な生き方を見つけ社会に適応するようならば進路を変更したという。Saito は、入院した子どもに対する中学校の卒業生106人の、卒業後10～27年後の10年間の追跡調査を行っているが、卒業生の73%は卒業後10年間に十分な社会的適応を示していたという。登校拒否者の予後は、一般に考えられているほど貧弱なものではないと述べている。

Randolph ら (2004) によると、教育的専門家と他の者は、その後の教育的な結果における早い時期の学校での体験の重要性を認識しているという。1989年度から1996年度にアメリカ合衆国南東部のある都会の学区から低収入で片親の家族の692件の若者の資料から、第1学年の原級留置と高等学校を修了する間の関係を調査研究するために、イベント履歴分析技術を適応し

たという。結果によると、第1学年での原級留置は、その後の高等学校中途退学の危機を増加させたという。結果は、また原級留置、教育課程外活動の参加、高等学校修了との関係を示したという。中途退学の危機は、活動に留まり、関わった生徒では、比較的低かったという。積極的な教育的成果が起こるような教育的軌道の修正が求められると述べている。

Billingsley(2004)によると、適任の特別支援教育の教師の不足は、障害のある生徒が受ける教育の質を脅かすものであるという。消耗は、教師不足問題で役割を演じており、維持を改善する努力は、消耗の原因となる要素の理解によって知らされなければならないという。特別支援教育教師の消耗と維持の原因となる要素を調査しながら、研究主題の分析を提供しているという。教師の性格と個人的要因、教師の資格、職場の環境、仕事に対する教師の感情的反応という4つの主要なテーマを記述している。この主題の概観の後に、特別支援教育を研究するために用いられた定義的、概念的、方法論的アプローチの批評が、将来の研究に優先するものとして提供されているという。

Leverら(2004)によると、都心の若者は、高等学校中途退学の高い危機があるという。中途退学に関連する要因と有効な予防と治療介入の戦略が概観されている。学校を基盤とする中途退学予防プログラムの実例を強調している。FUTURESプログラムは、比較的小規模の学級、性格の発達、職業の準備、事例の管理と指導、積極的動機、健康サービスへのアクセスを通して、高い危機的状態にある若者の必要性を記述するように立案された学校を基盤とする中途退学予防プログラムであるという。プログラムの要素が、詳細に記述され、プログラムの有効性を評価するデータが提示されているという。

Landrumら(2004)は、学校退去と、教育的配置と学校退去の関係の手段と同様に、情緒障害や行動障害のある生徒の教育的配置における形態と傾向を評価する障害教育活動の個人の行動に関するアメリカ合衆国教育省年報のデータを用いて、分析を行っている。データから、通常学級の全体的割合が、その他の障害のある生徒(50%)に対してよりも情緒障害や行動障害の生徒(27%)に対しての方が依然として低いけれども、障害のあるすべての生徒に対して同様の増加があることを反映する通常教育学級での情緒障害や行動障害の生徒を教育する上で、増加する傾向が見られたという。配置率、卒業率、中途退学率の関係が展開されるが、これらの関係は、州段階のデータの集合から与えられる極端な警告によって解釈されているという。情緒障害と行動障害の生徒の配置と退去形態の将来的研究と分析に対して、提案がなされている。

Bickmanら(2004)によると、臨床の結果の最も予測される要因であるにもかかわらず、クライアントと臨床医の間で展開される援助関係である治療同盟が、最近まで子どもの治療処置ではほとんど注意を向けられていなかったという。治療同盟は、最も重要な要素の1つとして、臨床を実践するに従って効果的なセラピーに引用されているという。部分的な通院と通常の学校と野外キャンプという2つの設定での教師とカウンセラーと子どもの間に展開される治療同盟をここでは調査研究している。重要な研究結果は、治療同盟の教師とカウンセラーの見解と若者の見解の間関係の欠如であったという。このような関係は、若者をどれだけ長く、カウ

ンセラーが知り、治療処置をしているかによっては改善はされないという。

Weis ら(2004)によると、学習上の問題や行為上の問題のある青年男女に対する軍隊式居住治療処置は、伝統的な学校を基盤とするサービスに対するますます一般的な代替手段であるという。新人訓練所プログラムからの中途退学は、高い費用がその主要な理由であるという。参加の照会の前に社会的情緒的機能が、尻込みする人々からこれらのプログラムを成功裏に修了する青年男女を識別することになるという。怠学や反社会的行動の履歴のある 16~18 歳の 225 人の青年男女のミネソタ多面人格目録-青年期版(MMPI-A)の回答が、22 週間の軍隊式治療処置プログラムへの参加に先立って、性格分析のために行われたという。F(頻繁さ)、1(Hs)、3(Hy)の尺度が、プログラムを修了する者と中途退学する青年男女とを識別したという。論理的回帰分析は、75%の予測精度を示したという。学校心理学者は、MMPI-A プロフィール、特に 1/3 コード形式を、新人訓練所候補を審査する上で用い、青年男女が成功する可能性を最大限にし、消耗による費用を減少させると述べている。

Denny ら(2004)は、ニュージーランドからの合計 268 人の代替教育の生徒の社会的環境でのうつ状態に対する危機的要因と予防的要因について、調査研究をしている。うつ状態からの重要な精神病理学の高い可能性を示した切断得点を、女子 28 人(35.4%)と男子 31 人(21.1%)が示したという。多変量解析によると、家族と仲間との関係は、うつ状態に対して予防的であったという。貧困の高い段階であり、家庭で暴力を目撃し、学校で威張り散らす体験をしていることは、うつ状態の重要な危機要素であると述べている。

Romi ら(2004)によると、荒れ野プログラム(WP)はなじみのない環境における集団治療に対する専門的枠組みであるという。参加者は、解決不可能と思われるが、成功が保証されるような方法で構造化されている一連のますます難しい挑戦を通して進歩するという。代替の治療プログラムと対照群とを比較しながら、イスラエルの中途退学の若者の集団に対する WP の効果を調査する領域研究の研究結果にしたがって、WP の本質が述べられているという。研究の仮定は、代替群と対照群と比較して、WP 群の自尊心と対照の位置が改善されるだろうということであるという。対照群と比較して、両方の実験群は重要な進歩を示し、研究結果は、これらの仮定を部分的に支持していたという。対照群と比較して、6つの要素のうち4つの要因で自尊心を増加させたが、代替プログラム群に対しては、どんな重要な変化もなかったという。両方の実験群では、活動に参加しなかった人々での減少と比べて、明確で顕著な改善が治療介入の後に見つけられたと述べている。

Christenson ら(2004)によると、中途退学を予防し、成功裏に卒業を促進することは、落第の危機にある若者の学校、教育共同体の現場にとって、重要な挑戦を引き起こす国家的関心であるという。中途退学の最も高い危機にある生徒を特定することはできるが、彼らはどんな1つの共通の解決策もないさまざまな理由で学校から離れ、落第するという。最も有効な治療介入プログラムは、落第の危機にある若者を特定し追跡し、その年度の教育的基準に向けた生徒の進歩に焦点を維持し、生徒の約束の指標を記述し、生徒の中途退学の予測因子ではない状態に

登録をするように立案されているという。どのような生徒も置き去りにしないように、学校を修了するプログラムの厳密な評価に従事することと同様に、教育者は、生徒の移動に関連する問題を記述し、学校を修了する道筋、時間の流れを交替しなければならないと述べている。

Gonzales ら(2004)によると、中学への移行の間、学校からの離脱や否定的な精神健康の軌道を防ぐように立案された治療介入、高等学校への架け橋 Bridges to High School プログラムの初期のテストを提供しているという。治療介入には、青年男女の対処技能介入、子育て技能入、家族強化介入が含まれているという。プログラムには、22 家族の支配的なメキシコ系アメリカ人の家族の対象とされた仲介と結果で最も事後の変化に対する事前テストを評価することによって評価されたという。青年男女は、事前テストから事後テストにかけて、能動的で気晴らしの対処戦略をますます使用し、自分自身の抑うつ的な兆候を減少させたと報告しているという。彼らは、また増加した聴取と矛盾した規律での減少を含む母親の子育て技能での重要な変化を報告したという。母の介護人は、支持的な子育ての増加と矛盾した規律の減少、ほとんど青年男女に問題行動がないということ報告したという。

3 school phobia に関する研究の概観

2004 年の school phobia をキーワードに持つ文献 205 件のうち、関連の考えられる 32 件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が 27 件、英国が 1 件、ドイツが 1 件、オーストラリアが 2 件、アイスランドが 1 件である。

Cartwright-Hatton ら(2004)は、児童期と青年期の不安障害のための治療処置として、認知行動療法(CBT)の有効性を概観することを目的に研究を行っている。恐怖症、PTSD、OCD のみの対応を除く不安障害と診断された 19 歳以下の青年男女を対象とし、治療処置をしない統制群と結果変数としての診断を用いたという。文献、電子データ、手動での検索、専門的相談を取り入れ、含めるのに適切である 10 件の任意に選択され制御された試みもたらされたという。興味深い結果は、不安障害の軽快であった。保守的な評価基準を用いて、CBT 群(56.5%)における軽快率は、制御群(34.8%)よりも高かったという。プールされた可能性比は、3.3(CI=1.9-5.6)であり、CBT が重要な効果を与えるのが分かったという。CBT は 6 歳以上の子どもの不安の治療処置には有効であることが分かったという。しかし、若年の子どもの治療処置や代替の治療処置の比較およそ効力については、ほとんど分からないという。試みの大部分は、効果的な試みであるが、一般化を制限するものであるという。試みの多くの局面の報告は弱いものであるという。

Stellenbosch ら(2004)は、児童青年での不安障害に対する薬物療法に関して知られていることを概観している。ここでは、強迫性障害、全般性不安障害、分離不安障害、社会恐怖、社会不安障害、選択緘黙、心的外傷性ストレス障害、および他の不安障害が含まれているという。

D'Eramo ら(2004)によると、すべての認知行動療法戦略に共通する関係が、学習モデルに基づいているとしている。古典的条件づけ、オペラント条件づけ、認知的学習理論、社会学習理論の原理は、児童期の不安を取り扱うのに用いられる認知行動戦略の基礎であるという。ここ

では、児童期の不安障害の治療処置に対する行動と認知行動療法の適用を例示する多くの研究を強調している。イクスポージャー基盤の戦略、随伴性契約、モデル化、認知手続きの適応が記述され、ケンドールら(1992)の統合認知行動療法パッケージが概観されているという。

Kingら(2004)によると、児童期の恐怖は通常発達の一部であるが、DSM-IVで特定の恐怖症と呼ばれる機能に干渉する恐怖を、子どもの重要な少数者が示しているという。特定の恐怖と恐怖症には、マルチチャンネルの応答システムの認知的、生理的、明白な行動の指示物があるという。DSM-IVの展開者は、特定の恐怖症の5つの副-タイプについて概説している。病型には、動物型、自然環境型、血液・注射・外傷型、状況型、その他の型の5つがある。ここでは、児童青年の特定の恐怖症の概観を提示している。節では、児童期の特定の恐怖症の兆候の描画、疫学、自然誌、病因、治療処置を取り上げている。

Silvermanら(2004)によると、分離不安障害(SAD)は児童期と青年前期に共通する精神医学的障害であり、愛着を持っている人物、通常は親からの非現実的で過剰な恐怖によって特徴づけられ、毎日の活動や発達課題にかなりの妨げとなる。分離不安障害の児童青年は、引き離されると親や自分に危険が降りかかるかも知れないと過剰に心配し、決して腹縁しないかも知れないとする。ここでは、児童青年の分離不安障害についての疫学、重複障害、自然誌、病因、治療処置について概観している。

Beidelら(2004)によると、障害の理解を広げる努力では、子どもの社会恐怖の進行と維持に関連する要素に関する研究が、増加した注意が向けられているという。障害が、様々な要因の相互作用の結果によることは広く知られているけれども、気質、親子の相互作用、仲間との社会化、外傷性の条件づけ、すべてが社会恐怖の進行に関係しているという。社会恐怖が、早い開始、重複障害、慢性的障害であることが広く分かっているため、早い時期の検出および治療介入は、個人的苦悩と社会的適応不良の人生を避けることを援助することができるという。最初の統制行動と薬理学の治療処置の試みが最近、行われている。マニュアル化された多面的治療処置プログラムが開発され、セラピストにとって利用可能にされ、その結果、社会恐怖の子供にとって有用な治療処置を提供することができる有能な専門家の数を広げることになったという。行動治療介入が、親や仲間を含むように広げられ、児童青年の必要性に増加した発達上の感度を証明しているという。

Flannery-Schroeder(2004a)によると、全般性不安障害(GAD)は、2つまたはそれ以上の生活領域についてのしつこく過剰な心配によって特徴づけられる。GADの子どもは、完全主義的、自己批判的で、自意識が強く、異常に慎重な傾向があるという。診断基準を変えるため、比較的わずかな研究しか、児童期のGADについては調査研究をしなかったという。研究のこの欠乏は、リスクと保護的要因、予防と治療介入の努力、家族の要因、および精神療法と薬理学の治療介入の追加研究の方法論的に厳密な調査に対する起動力の候補に立つべきであるとしている。子どもの不安の研究者は、より一般に、児童期のGADと不安障害の徹底的な理解に向かって、旅を始めるだけであるという。GADの歴史的な起源をたどり、独特に関連した特徴とコースを

記述し、疫学と発達上の要因に関する実証的な研究結果を調査研究している。

Ginsburg ら(2004a)は、(1)不安な母親と不安のない母親での子育て行動に違いがあるのか、(2)症状を内在化したり、外在化しているような子どもの2群の中での子育て行動は、不利な結果と関連づけられるかという2つの特定の質問について記述している。これらの質問は、子供が1年生だったの時に、広くアフリカ系アメリカ人の共同体を基盤とする高いリスクのある対象者で6年間の追跡調査が行われたという。親の行動をコード化した挑戦的な作業 **Blind** に従事している平均5.8歳の子どもと、25人の不安のある母親と25人の対応する不安のない母親が録画されたという。親子は、両方の時間に不安と外在化症状の尺度の測定が行われたという。期待とは逆に、結果によると、第1学年での子育ての行動の差もなく、不安の同時の水準と外在化の症状との関係も見られなかったという。6年の追跡調査の時に、比較的高水準の批評と、比較的低水準の自治を与えることが、不安のある親の子どもでの比較的高い不安の、外在化のない症状とかなり関連するという。研究結果によると、児童期の不安の存在する発達モデルの関連で論じられ、親の不安と子育ての行動との相互作用が、不安障害に対する子どもの危機を増加させるかもしれないと述べている。

Silverman ら(2004)によると、不安障害は、機能を妨げるほど重篤な不安の問題を8%~12%の間の若者が体験しているのを示す疫学的な研究での児童青年期の最も一般的な障害の1つであるという。もし治療処置をされなければ、不安障害に関連する干渉の領域が、中途退学、停止、晩期青年期と成人期まで広がる精神病理学が含まれるという。若者の不安障害は、エクスポジュアに基づく認知行動療法手続きを用いてうまく減少するという過去10年間の一貫した強い調査研究の証拠が蓄積されているという。不安と児童青年の不安障害についての心理学的評価にかかわる多くの複雑な問題があるという。児童の不安障害に有効な心理学的な評価戦略の範囲をまとめている。若者の不安障害の心理学的な評価戦略を用いる際に起こる実用主義的問題の議論が次になされている。ケースが、いくつかの問題を例証するために提供されている。

Albano ら(2004a)によると、精神病理学研究で最もいらだたしい問題の1つは、これらが児童青年に適用される時、診断基準の信頼性と正当性を確立する探索であり、臨床的科学者を悩ませる時、全般性不安障害(GAD)は、一群のリーダーとも言うべきものであるという。ここでは、若者の全般性不安障害の診断の発展の簡潔な概観を提示し、現在理解されている本質的な特徴と関連する状態を取り上げている。全般性不安障害の長期の道筋と後遺症についてと同様に、広がり、年齢、性別、社会統計学的な要因に関する障害に特有の情報を概観している。治療処置研究、認知行動療法と薬理的療法の臨床的適応の現在の状態が概観されている。

Hudson ら(2004)によると、全般性不安障害(GAD)にささげられる理論上の実証的な文献の最近の増加にもかかわらず、驚くほどわずかな刊行物しか障害に対する潜在的因果関係学へ道筋を調査研究していなかったという。全般性不安障害の本質と治療処置については焦点を当てられていた(Dugas,2000)という。障害についてのより深い理解のためには、病因を含む完全な

描写が必要であるという。障害への道筋の認識には、全般性不安障害の防止と治療処置についての重要な意味があると考えられる。これらの潜在的な道筋を調査する研究が展開されているという。(1) 遺伝的要因, (2) 気質的要因, (3) 回避についての環境的サポート, 社会的環境, 外部の環境的出来事の効果を含む環境的影響が取り上げられている。全般性不安障害の進行に関する利用可能な証拠を概観し、今後の因果関係学の調査に指針として用いられるモデルを紹介している。幼年時代における不安障害の因果関係学的研究が残っているので、このモデルは、予備的に考えられなければならないという。この探索を制限することは、特に全般性不安障害の進行を調べる研究は、わずかな数の研究であると述べている。

Chavira ら(2004)は、大学系列の初期医療診療所の児童の不安障害に対する普及と治療処置稼働率を取り上げている。小児科患者リストから家族は編成され、714 家族が、子どもの不安アンケートを実施する初期の研究に参加したという。714 家族の親子自己報告アンケートによると、子どもの22%と20%は、それぞれ簡潔な不安スクリーンで臨床的区切り上にあったという。19%と14%の子どもは、別々の社会不安アンケートの臨床的区切りを超えていたという。すべての家族が、親子版不安障害面接検査と治療処置利用に関する質問が含まれる第2の研究に参加したという。190 家族の電話面接によると、DSM-IVの児童の障害の1年の罹患率は、特定障害で10.0% (se=2.2%)、社会恐怖に対して6.8% (se=1.8)、選択緘黙に対して6.8% (se=1.8%)、大うつ病に対して1.6% (se=0.9%)、気分変調症に対して1.1% (se=0.7%)、注意欠陥多動性障害に対して12.6% (se=2.4%)であったという。目下の不安障害の児童の中で、抑うつ状態の40%とADHDの79%と比較すると、31%は、人生の間にカウンセリングか薬物治療治療処置を受けていたという。青年期の年齢と白人である場合は、精神療法使用の予測因子であったという。ADHD診断は、精神療法と薬物治療使用の両方の予測因子であったという。治療処置利用の非常に低い範囲に呼応して、健康を損なう不安障害の高い広がりには、初期医療設定におけるこれらの障害に対する経験的に有効な治療処置を特定し広める方法の必要性を示している。

Saigh ら(2004)によると、児童青年期のただ一つのケース、グループ時間の連続と実験的な試みから、認識行動の養生法が、心的外傷性ストレス障害(PTSD)の症状と障害の多くの関連する特徴を効果的に減少させるのが見られたという。他方では、より決定的な結論に達することができる前に、付加的研究が行われなければならないと述べている。

Riccio ら(2004)によると、注意欠陥と自己規則は、人生の中での多くの障害と関連づけられる共通の不平の種であるという。注意欠陥を記述する必要性は、他のリハビリテーションの努力の成功における主要因と同様に、注意が情報処理への先駆と前提条件と関連する認識作業であるという前提に基づくものであるという。注意の損なわれた要素を回復するか、または復権する意志によって、多くの治療処置プログラムが展開されている。注意プログラムの数と多様性は、急速に増加しているという。障害と年齢段階にわたる注意欠陥の再調停に対する治療処置の効力に関して、利用可能な実証的支援を評価することを目的として研究を行っている。主要なデータベースの検索から、注意欠陥の治療処置を含む83件の研究がもたらされたという。

統制群と統制群の本性を含むかどうかに関係なく、実証的研究は、試みの形態によって概観され、分類されたという。それぞれの研究の方法論と結果が評価されたという。結果によれば、治療処置プログラムや人々の数にかかわらず、既存の研究が、注意欠陥を記述するように立案されたプログラムの効力について、どんな結論にも達することができるくらいの十分な証拠は提供しなかったという。肯定的か否定的な結論が描かれる前に、統制か代替の治療処置状態と同様に、十分な基線と結果のデータによって、年齢段階と障害にわたる利用可能な治療処置プログラムのより厳密な研究の必要性が、求められると述べている。

Fisher ら (2004) は、社会不安障害の青年男女に対する認知行動、学校を基盤とした治療介入、学業と社会成功に対する技術 (SASS) を取り上げている。社会不安の若者に対する診療所基盤の治療処置研究が概観され、SASS のような移行的経験に基づく学校への治療介入の強力な原理が提供されている。SASS プログラムは、社会的技術と生体内のエクスポージャーを強調する 12 の 40 分間のグループセッションから構成されている。グループセッションに加えて、生徒は少なくとも 2 回は見られ、社会的な高校の仲間との 4 つの週末の社会的行事に参加したという。教師とのミーティングは、社会不安に関する情報を提供し、社会不安のある参加者に対して学級でのエクスポージャーを促進する。親は、社会不安についての 2 つの心理教育的ミーティング、治療処置、子どもの不安を管理するアプローチに参加するという。プログラムの有効性に関する初期の研究結果が提示されている。

Bittner ら (2004) は、特定の不安障害と大うつ病性障害の危機との関連を調査研究し、将来を見通した縦断的デザインを用いて、これらの関係での不安障害の様々な臨床的特徴の役割を展開することを目的として研究を行っている。基準として 14~24 歳の 2548 人の青年男女の基準と追跡調査のデータを含む将来を見通した縦断的共同体研究からのデータであるという。DSM-IV 診断が、ミュンヘン複合国際診断面接を使用して行われたという。結果によると、どんな不安障害 (出現率 (OR)=2.2 (95% CI=1.6) の基線における存在でもそれぞれの不安障害 (特定の恐怖症 OR=1.9 (95% CI=1.3~2.8), 社会恐怖 OR=2.9 (95% CI=1.7~4.8), 広場恐怖症, OR=3.1 (95% CI=1.4~6.7), パニック障害, OR=3.4 (95% CI=1.2~9.0), 全般性不安障害, OR=4.5 (95% CI=1.9~10.3) が、大うつ病性障害の最初の発症のかなり増加した危機 ($p<.05$) と関連づけられたという。パニック障害関連を除いて、不安障害発症の前に起こる精神障害に対する調整後に、これらの関係は依然として重要なままで残っていたという。引き続き起こる不安障害の臨床的特性は、大うつ病性障害、1 つ以上の不安障害、不安障害による重篤な損傷、合併症のパニック発作を進行させるかなり増加した危機 ($p<.05$) と関連づけられたという。あらゆる臨床的特徴を含む最終的なモデルでは、大うつ病性障害の進行の独立した予測因子である唯一の臨床的特徴を重篤な損傷は、依然として残している (OR=2.2 (95% CI=1.0~4.4))。研究結果によれば、不安障害は、大うつ病性障害発症のリスク要因であることが分かったという。不安障害の多くの臨床的特性が、不安障害とうつ状態との関連で役割を果たしているように考えられるが、重篤な損傷は、大うつ病性障害の最も強い予測因子であると述べている。

Stein (2004) らによると、現在の診断分類は、社会不安障害などの障害の分類的な本質を強調することを背景としているという。社会不安の症状と障害が、様々な段階にあるという仮説が、現象学的心理生物学的データから導かれたという。客観的な適応範囲を目指して社会不安障害スペクトラムに関する関連する文献の1966～2003年までのMEDLINE検索が、羞恥、行動抑制、社会恐怖症、社会不安障害、回避性人格、次元、スペクトラムの用語を用いて行われたという。更に社会不安障害の記述、発症、薬物療法、精神療法でのデータとテーマを例証するために、関連する参考文献が選択されたという。状態についての社会不安障害スペクトルを描写するいくつかの異なったアプローチが記述されている。これらには、社会恐怖と回避性のスペクトラム、身体に焦点を当てた関心のスペクトラム、不安障害と感情機能不全のスペクトラム、社会的欠陥のスペクトラムが含まれているという。社会不安の症状と障害は、多くの異なった次元に横たわっているように思われるという。それにもかかわらず、付加的研究が、これらの様々な次元での評価の臨床的ユーティリティを決定し、基本的な精神生物学を調査研究することが必要であると述べている。

Wagner ら (204) によると、社会不安障害は児童青年の広がりがあり消耗させる障害であるという。治療処置をされないままにされると、情緒、社会、学校での機能が干渉されることになるという。社会不安障害の児童青年でのパロキシチンの効力と耐性を評価することを目的として研究が行われたという。多中心、16週間、任意、二重盲目法、プラセボ統制、変更可能な投与量、平行群、通院患者研究という設定を行ったという。支配的な精神医学的疾患として、社会不安障害の8～11歳の児童と12～17歳の青年男女322人が患者であったという。適任の患者は、1日10～50mgのパロキシチン投与群と偽薬群に任意に1:1に分けられたという。425人の患者が審査され、322人が治療処置に任意に振り分けられたという。これらのうち、319人は、パロレキチン群163人、偽薬群156人と分けられたという。16週間の最後の観察で終着点となり、臨床的統合印象改善得点が1か2であるという、適合出現率7.02;95%の信頼区間4.07～12.11;P<.001)で、38.3%の反応(59/154)の偽薬群よりも77.6%の反応(125/161)のパロキシチン群の方が、可能性が統計的にかなり大きかったという。臨床的統合印象改善得点が1とかなり改善された患者は、偽薬群14.9%(23/154)と比較して、パロレキチン47.8%(77/161)であったという。パロレキチン群の5%以上、偽薬群の2倍で、不眠(14.1%対5.8%)、食欲減退(8.0%対3.2%)、嘔吐(6.7%対1.9%)という反対の出来事が起こったという。反対の出来事による離脱はパロレキチン群5.5%(9/163)、偽薬群1.3%(2/156)と少なかったという。これらのことからパロレキチンは小児社会不安障害には効果的で一般的に許容される治療処置であると述べている。

Becker ら (2004) は、リスペリドンとティアプライドの結合した治療処置の期間に分離不安障害を進行させた13歳の男子 Tourette 症候群患者のケースを記述している。1980年代に Tourette 症候群患者の精神遮断薬分離不安症候群が記述され、精神遮断薬の薬物治療と患者の誘発された分離不安障害の関連が起こりうると考えられた。非定型的な反精神病と分離不安を引き起こす可能な傾向の今後の調査研究が本質的なものであるという。定型的、非定型的精神病の

Tourette's 症候群患者での分離不安の発症と悪化に注意を向けるべきであると述べている。

Biederman ら(2004)は、パニック障害(PD)、大うつ病性障害(MD)の親と子の間のメッセージの形態に重要な診断的特異性があると先行研究では述べられているという。親と高いリスクのある子との間の遺伝のこれらの形態が、病院への照会の流れによって加減されるかどうかを評価されているという。親のPDおよび広場恐怖(AG)と親のMDが、子どもの精神医学的障害と機能的な結果の出現率を予測するのに、注意欠陥多動性障害のあるなしにかかわらず、若者のケースコントロールされた家族の遺伝的研究から確認された991人の親と734人の子どもの便宜主義的対象からのデータを用いているという。対象者は、構造化された診断面接方法論により包括的に評価され、親と子の精神医学的障害を評価されたという。親がMDであるかどうかに関わらず、親がPD/AGであることは、子の不安障害に対する危機を増加させ、一方親がMDであることは、親がPD/AGであるかどうかにかかわらず、子どもの気分障害と破壊的行動障害に対する危機を増加させたという。親の精神病理学は、子の機能的損傷と関連づけられたという。12歳以下の子どもに対するADHD、統制される遺伝上の発端者、親の精神医学的診断報告によって確認される対象者を用いるように制限されるという。これらの結果から、遺伝のこれらの形態が、病院への照会のためでないことが示され、親から子までの診断特異性をPD/AGとMDの家族の遺伝に記録される参照された対象者から、これまでの研究結果を参照されなかった対象者に広げることになると述べている。

Hoven ら(2004)は、世界貿易センタービルの攻撃にさらされた衝撃の6カ月後の児童が表した分離不安障害(SAD)について、ニューヨーク市の公立学校の生徒を代表する対象者8,236人を用いて調査研究を行っている。起こりうるSADは、対象者の12.3%で起こっており、これ以前に外傷性の状況にさらされていた少女、幼い子どもでは、より頻繁であったという。起こりうるSADは、起こりうる心的外傷性ストレス障害(PTSD)と非常に重複的であったという。Ground Zeroの近隣か家族の一員がさらされたのかは関連づけられなかったが、攻撃に直接さらされたかまたは攻撃のテレビを直接見たことは、起こりうるSADかSAD症状のあるものと関連づけられたという。関連が確認された形態は、起こりうるPTSDの子どもであるかどうかにかかわらず存在したという。SADは、大規模な災害の後に子どもに見出される状況の中で考えられるべきであると述べている。

Rapee ら(2004)によると、社会恐怖の病因の調査研究は、描写的持続的要因の背後になり遅れていたという。社会的な恐怖の起源についての質問に明らかにされた様々な資源からのデータが概観されているという。調査された領域には、遺伝的要因、気質、児童養育、否定的な人生の出来事、不利益な社会体験が含まれているという。疫学的データが、詳細に調べられ、認識的なひずみと社会的な技能が含まれるように、要因は社会恐怖と関連づけられたという。

Olason ら(2004)は、児童多次元的不安尺度アイスランド版(MASC)の精神測定評価を10~15歳のアイスランドの児童に行っている。最初の研究では、10~15歳の625人の子どもが、MASCを満たしていたという。確証的要因分析によれば、手段の4つの要因構造が正当化されたとい

う。全体の尺度と2次的尺度の平均と標準偏差が、March(1997)によって報告された原著の標準データと同様であったという。第2の研究では、MASC、児童抑うつ尺度、児童不安尺度目録改訂版(RCMAS)が、249人の10~15歳の児童の対象者に実施されたという。結果は、MASCの集中的妥当性と分岐的妥当性を支持したという。2つの研究ともに、標準的な人数でのMASCアイランド版の満足できる精神測定特性を示していると述べている。

Ferdinandら(2004)は、児童青年の不安と抑うつの防止と初期の治療介入に関する既存の知識の概観を行っている。特に認知行動療法の使用が概観され、その意味について論じられている。

Kendallら(2004)によると、全般性不安障害(GAD)は、人生の1つ以上の領域での過度な不安の現れであるという。より典型的な大人達に関するスケジュール、家族経済、関係、完全論のテーマを維持することに不安が集中するために、GADの子どもを、しばしば、小さい大人と見なす場合があるという。そのような子どもは、行動において破壊的か行動化にはならず、子どもの困難は、親、家族、教師には目だたなくなるかもしれないという。しかしながら、特に計画における予期されない変化に直面すると、これらの子どもの何人かは、腹を立て苦悩を示すかもしれないという。彼らの内部の苦悩は、総合的な調整を妨げることになるという。子どもの障害の識別と治療処置のために、子どものGADの現象を記述し、役に立つ評価手段と薬物治療と精神療法の療法について論じている。

Birmaherら(2004)によると、通常、パニック障害(PD)は、心理社会的、家族、仲間、学習上の困難に付随する無力にする状態であるという(MoreauとWeissman,1992; Ollendick, Mattis, とKing,1994)。PDは、大うつ病性障害、薬物乱用、おそらくは自殺に対する増加した危機と関連づけられるという(MoreauとWeissman,1992;Ollendickら,1994; Straussら,2000)。そのような不利な結果は、人生の早い時期に発症した人々には、一層一般的であるという(17歳以下,Weissmanら,1997)。このようなことにもかかわらず、症状の発症から初期の治療処置までは、平均12.7歳であり(MoreauとFollet,1993)、不幸にもPDのごくわずか子どもしか助けを求めているように思われる(Essauら,1999,2000;King, Gullone,Tonge,とOllendick.1993;Ollendick,1995)。PDの児童青年に対する早い認識と治療介入が、まさしく著名な余病を減少させ、成人期の不安の長期のコースを変更するかもしれないという。児童期発症のPDの臨床的特性、診断、縦断的コース、評価、治療処置、防止に関する現在の文献を概観している。さらに、これらの研究の限界を強調して、今後の研究と臨床的実践の方向性を明確にすると述べている。

Perwienら(2004)は、前期青年期で最も一般的な不安障害の分離不安障害(SAD)について論じている。多情報と多面的方法のアプローチを用いて、発達上の見解から、SADの児童青年を評価することは重要であるという。SADを含む不安障害の若者の治療処置における個人の認知行動療法(CBT)と集団CBTの効力を支援する確実な証拠があるという。開かれたラベル研究と最近の多中心制御研究は、SADの人々を含む不安のある児童に対するセロトニン再代謝抑制剤(SSRIs)の利得を支持するものであるという。今後の調査研究が、SADを対象とする際に効果

を生じる特定の治療介入を特定するために、不安のある若者のこの部分集合に焦点を合わせている。

Heyne ら(2004)は、school phobia にも関連するが、school refusal において取り上げる。

Albano と Hayward(2004b)は、別の方法では社会恐怖と呼ばれる、発達上、多機能、交流上の社会不安障害を理解する枠組みを記述している。(a)社会不安障害の表現は、発達段階によって変わる。(b)社会不安障害とその前兆の表現での連続性と不連続性がある。(c)様々な領域の多面的要因が社会不安障害の進行の危機や防御の原因となる。(d)原因となる要因間の相互作用は、双方向であるかも知れない。これらの(a)~(d)について、引用文献での概観を行っている。社会不安障害は単なる羞恥以上であるという。内因性と外因性の要因の多面的な決定過程を通して提示され、様々な年齢と発達段階で様々な表現され、環境的要因と関係要因に呼応して表されるという。調査研究から、社会不安障害の認知行動治療処置(CBT)と薬物治療処置が、単一の療法として有望であることが示されるが、臨床的設定でのこの障害の管理に対する科学的に健全な指針を提供することが制限されることに加え、それらの結合した効果を記述する研究の欠如があったという。若者のこの障害を正確に特定するためには、包括的な評価が必要であるばかりではなく、属性、親の係わり、中断のような決定を知らせる治療処置の道筋を通して、評価が続けられなければならないという。CBT あるいは CBT の組み合わせに対する臨床的に派生する指針が提供され、これらの推薦の経験的なテストが必要であるという。

Ginsburg と Walkup(2004b)によると、時々、恐怖は単なる恐怖であるが、平生は、特定の恐怖症は、ただの不安の氷山の一角であるという。特定の恐怖症の子どもの大部分には、別の不安障害があるという。孤独な現象、その他の症状、包括的な損傷、不安障害として、特定の恐怖症(SP)を論じている。SP を評価するとき、重複障害の条件の役割を評価し、治療処置に対する階層を作成し、治療処置に対する部分的、非反応の評価をしている。若者の SP について、目下、分かっていることを概観することが目的であるという。SP の診断と分類、発達上のコース、評価、SP に対する治療処置戦略を概観している。

Curry ら(2004)は、簡潔に DSM-IV の不安障害のそれぞれを記述することから始めている。それぞれの障害の基本率が重複障害の確率に影響を及ぼすので、それぞれの障害と関連する重複状態の広がりに関する研究を概観している。初めに不安障害での重複障害、次にその他のタイプの障害と不安障害の重複障害を概観している。この研究の多くが DSM III-R 診断分類を用いて行われたので、児童期の障害として最近の研究では全般性不安障害(GAD)を使用していると同様に、過剰不安障害(OAD)の広がりに関する研究も含めている。最後に、重複障害に関する実証的研究結果によって取り上げられる顕著な問題について概説し、論じている。

Costello ら(2004)は、主な不安障害の広がり、重複障害、発達上のコースに関する現在の知識をまとめている。スペースの関係で、リスク要因と予防戦略などについての障害の疫学で取り扱われるその他の問題については、取り上げていないという。より多くの調査研究に対する弁解は別として、この概観から描く主な結論は、疫学的研究が、まるで単一の現象であるかの

ように、不安について報告するのを止め、様々な年齢において、様々な危機要因と関連する物と関連して、他の障害と関連した更に異なった現れ方に数多くの注意を向けるべき時であるという。それらの間にあるグループに対する、情緒障害にまたがる遺伝学的神経学的道筋であり、他方ではそれらの中のあるグループに特有であるのが、相互作用、危機要因、不安の原因についての仮説を検証する作業に対しては、人口レベルにおける慎重な現象学的研究が重要になるであろうと述べている

Sweeney と Pine (2004) は、恐怖と不安の情緒的状态とそれらの病理学的な現れについて論じている。用語の恐怖とは、潜在的に危険な刺激によって引き出される特定の感情をいうとしている。恐怖は、行動を呼び出す内的な早期警戒方式を提供するという。恐怖は、知覚される差し迫った危険を警告し、潜在的な飛躍を準備させようとする。不安は、恐怖に類似する感情的な状態を言う。しかし、それは不安が潜在的恐怖刺激によって引き起こされる現在のレベルの危険に比例して持続時間に関する割合から脱している恐怖のような状態、回避の度合い、主観的な苦悩を呼ぶという点において、恐怖とは異なっているという。病理学的不安に適用する精神分析学、行動主義、認識理論、神経科学での4つの主要な理論の歴史的な概観を提示している。次に、病因学的理論における微妙な点を知らせるために、研究の現在の領域からの研究結果が再検討されている。

Teicher ら (2004) は、児童青年期に不変的に現れる脳を基盤とする精神医学的障害を強調している。実際に、すべての神経精神医学的障害が小児科の患者に現れることがあるとしている。注意欠損多動性障害、精神遅滞、Tourette's 症候群のような障害は、成人期の診断の前に現れるものと考えられる。これらの障害をここでは取り上げている。

4 school refusal に関する文献

2004 年の school refusal をキーワードに持つ文献 132 件のうち、関連の考えられる 13 件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が 7 件、日本が 2 件、スウェーデンが 1 件、オーストラリアが 2 件、フランスが 1 件である。

Heyne ら (2004) は、登校拒否について調査研究を行っている。登校拒否とは、(a) しばしば長引いている欠席に続く学校への嫌気や学校に通うことへの拒否、(b) 親から問題を隠すよりも、学校のある時間の間、たいてい家に残っている児童、(c) 過度の恐怖、痲癩、苦痛、説明できない身体的症状に反映される登校の見通しでの感情的混乱の現れ、(d) 学校に行かせようとする親の試みに対する抵抗を越えた重篤な反社会的傾向の欠如、(e) 問題の履歴の何らかの段階での児童の登校を保証する合理的な親の努力として定義している。登校拒否の臨床的明示、診断と分類、発達過程、登校拒否児童の評価、心理社会的治療処置、薬理学的治療処置、治療処置の段階を論じている。

Brandibas ら (2004) によると、フランスの技術中等学校の怠学は、研究をしようとしたかなりの関心の対象であるという。怠学は、直ちに制度上の反応をもたらす傾向があるので、怠学と関連づけられる問題はめったに心理学的な評価基準を考慮には入れないという。怠学は、唯一、

動機の欠如や反抗挑戦性障害の反映ではないかも知れない。これに反して、怠学は、異なったタイプの不安と関連する登校拒否としてここでは考えられている。積極的な補強, Kearney と Silverman (1993) によって定義された登校拒否のカテゴリが、ここで記述された研究では一般的であることが分かり、社会的願望の形態が、認められ、認識された不安を隠す傾向があったことを反映しているという。心理学的な評価基準に基づくより深い特異な研究が必要であると結論づけられている。情緒的な次元を考慮しなければならない過程として、科学的と同様に制度上の怠学を発想する必要性を強調している。

Gullickson (2004) は、行動の評価、行動の治療処置戦略、薬物療法と同様に、登校拒否の病因学と疫学について述べている。不安、恐怖、抑うつ状態のために、自発的に学校に通うことができない、登校拒否の子どもの苦悩を探検するために事例研究がなされている。

Kameguchi (2004) は、家族活性化プログラム、L'Abate の家族向上プログラムに基づく登校拒否の防止に対する日本式権限委譲アプローチを記述している。核家族の出現、市街化の増加、従業員という女性の増加した参加を含む巨大な社会的変化に関する中で、日本の登校拒否の増加について論じている。3 世代のシステムの伝統によって影響を及ぼされた登校拒否生徒の親の結婚の関係に権限を与えることに向けられている。ここでは、日本の家族の 3 つの事例研究が提示されている。

Brandibas ら (2004) は、school refusal にも関連するが、school attendance において取り扱っている。

McShane ら (2004) によると、登校拒否の若い人々のその後の結果については限られた情報であるという。児童青年の精神医学組織に提示される登校拒否の人々の機能的結果を記述するのを目的として研究を行ったとしている。1994 年～1998 年に、登校拒否として、オーストラリア、シドニーの Rivendell 組織で評価を受け治療をされた若い人々が特定されている。情報は、医学的記録、郵送されたアンケートおよび追跡調査での電話取材から集められたという。研究に含められた適任の 192 人の患者のうち、結果としての情報は 118 人 (61%) が利用可能であったという。83 人は治療後 6 カ月であり、雇用あるいは教育上での改善された機能的結果であり、89 人は治療後 3 年を経過していたという。憂鬱症あるいは重複障害の診断は、治療および評価の 6 カ月後に比較的貧弱な機能的結果と関連づけられたが、3 年には関連づけられなかったという。社会恐怖および学習上の困難がある人々は別として、登校拒否として治療された人々の比較的長期の機能的な結果は、良好であったという。社会恐怖と学習障害の診断は、治療の 3 年後に、比較的貧弱な機能的な結果では、予測されるものであったという。社会恐怖の人々の比較的長期の徹底的な治療処置が、結果を改善するかも知れないと述べている。

Kearney と Albano (2004) によると、登校拒否行動は、精神健康専門家と教育者によって見られる共通した問題であるが、その分類、評価、治療処置に関して、利用可能な合意はほとんどないという。最も一般的に登校拒否行動の提案された機能と最も一般的に関連づけられる診断を調べるために、143 人の小学校の登校拒否生徒と保護者が評価されたという。期待されたよ

うに、結果によれば、診断における大きな異種性が、これらの人々に明らかになったという。一般に、不安に関連する診断は、否定的に強化された登校拒否行動と更に関連づけられ、分離不安障害は、注意探知行動にさらに関連づけられ、反抗挑戦性障害と行為障害は、校外での現実的な強化の追跡とさらに関連づけられたという。

Kearney と Alvarez(2004)によると、臨床医が精神健康問題を提案するのを援助するマニュアルやワークブックの刊行は、近年、著しくなされている。これらの治療処置パッケージの多くが、成人に向けて連動したが、一方、不安のような子どもを基本とした問題にも向けられているという。さらに、抑うつ状態のような正式の心理学的障害に対して、ほとんどのマニュアルとワークブックが立案されているが、無定形かそれほど明確でない領域に立案をされているものもあるという。ここでは、登校拒否行動のような領域について論じ、この問題を記述するために作成されたセラピストのガイドブックと親のワークブックを調査研究している。

Ginsburg ら(2004), Silverman ら(2004b), Albano と Hack(2004), Hoven ら(2004), Ferdinand ら(2004), Kendall ら(2004), Perwien ら(2004), Albano ら(2004), Ginsburg ら(2004), Curry ら(2004)は、school refusal にも関連するが、school phobia において取り扱った。また、McCluskey ら(2004), Mattison(2004)は、school refusal にも関連するが、school attendance において取り扱った。

Hagekull と Bohlin(2004)によると、中期児童期の気むずかしい食事、頭痛、胃痛の不満の精神身体的問題の展開を情緒的規定の見解から調査研究を行っているという。母親への愛着と親の認知された統制のような否定的情緒性と家族の感情規定の要因の役割が研究されたという。87人の対象者は、支配的な中産階級、共同体の対象者であったという。研究は、11ヶ月～9歳の間のいくつかのデータ収集からのデータに基づく縦断的研究であったという。結果によれば、頭痛と胃痛の不満は、主として、初期の否定的な情緒性、家族の要因による気むずかしい食事によって予測されるという。より否定的な情緒性、不安定な愛着、あまり認知されない統制が、線型相互作用モデルでのより多くの精神身体的問題と関連するという。研究結果は、情緒規制を考えることによって、精神身体的問題の進行を理解する上での満足な見解を練ることができるということを示したと述べている。

March と Ollendick(2004)によると、分子神経科学と認識心理学の結合は、人生にわたる不安障害の診断と治療をどのように理解するかについての革命をもたらしたという(Kandel と Squire,2000)。向精神薬の薬物治療が、特定の主要な神経系情報過程に偏ることによって作用することは明確であるという。また、心理社会的な治療処置には、身体的基質と心理社会的原子価の双方があることは一般的にはあまり承認されていないが、ほぼ真実であるという。一部は脳で活動するので(Hyman,2000)、薬物療法と精神療法は少なくとも機能する。不安障害の子どもの必要性に適切な治療処置戦略を選択する時、治療をしている臨床医は、単独か互いに組み合わせて、薬物治療と心理社会的治療処置戦略を考えなければならないという。証拠に基づく薬物の実践を強調する治療処置の段階的モデルにおいて、それぞれの患者レベルで薬物と心理

社会的治療処置を組み合わせたアプローチをどのように最良にするかの概念的枠組みを提供しているという。

Chorpita ら(2004)は、若者の不安障害に対する認知行動療法(CBT)へのモジュール式アプローチの初期の効力を評価している。モジュール式 CBT は、子ども一人ひとりの強さと必要性に明らかに一致する個別に記述された技術の誘導された組み合わせから構成されているという。7～13 歳のアジアと太平洋の島々の民族性の 11 人の若者が治療処置をされたという。治療介入の効果の予備的支援を、子どもを通じた多面的な基線での比較がなされたという。7 人の完了者の間では、すべての主要な診断で、治療後と 6 ヶ月後の追跡調査での評価で軽快しており、不安兆候と生活機能の尺度が、ほぼ一様に、臨床的に顕著な改善が見られたと述べている。

Cullinan ら(2004)は、情緒障害(ED)であるかどうかにかかわらず、女子生徒の間での情緒障害の特性に関するデータを報告している。教師は ED の 5 つの特性と社会的不適応と呼ばれる変数を測定するために、情緒障害評価尺度についての 689 人の国家的対象者の評価を行ったという。ED であるかどうかの 2 つのカテゴリ、小・中・高の 3 つの学校段階、アフリカ系アメリカ人とヨーロッパ系アメリカ人の 2 つの民族を比較したという。ED の女子は、すべての変数で、不適応の機能を示したが、学校段階のカテゴリと民族相互作用によるカテゴリは、異なった特性に従って変化したという。ED の女子は、高水準の重複障害の ED の特性を学校段階と民族の違いによって示したという。ED の女子の理解と適切に教育することについて、論じられている。

Nagane(2004)は、主観的な慢性疲労による学齢児の活動に影響する心理生理学的変数を研究している。4 年生の男子 15 人、女子 17 人、計 32 人の日本の小学生に対して、主要な研究結果は、主観的な慢性疲労の子どもの大部分が、学校ではほとんど活動しないということであったという。ひどい主観的な慢性疲労の子どもの運動神経と学校の成績は、普通の子どもに比べてかなり劣っていたという。良好な学習は、より少ない眠気と関連づけられたという。これらの研究結果から、主観的な慢性疲労が、密接に毎日の活動、特に学校への適応に関連するのが示されたという。

Flannery-Schroeder ら(2004b)は、注意欠陥多動性障害(ADHD)、反抗挑戦性障害(ODD)、行為障害(CD)のような外面化する重複障害の、不安障害の治療を受けた個人の 7.4 年の効果について調査研究を行っている。8～13 歳の 94 人の不安障害の子どもには、16 セッションのマニュアルベースの認知行動治療処置(CBT)が提供されたという。評価は、治療前、治療後、1 年後に行われ(Kendall, et al., 1997)、94 人の対象者のうち 88 人が、7.4 年後の評価であったという(Kendall, Safford, Flannery-Schroeder, & Webb)。治療前には、すべての対象者は、全般性不安障害、分離不安障害、社会恐怖の主要な不安の診断を受けていたという。19 人は、11 人が ADHD、7 人が ODD、1 人が CD の外面化する重複障害であったという。これら 19 人は、3 ヶ月以内で、年齢的に一致しており、外面化する重複障害のない 19 人の以前治療を受けた若者と性別、民族で一致していたという。親の報告、子どもの報告、重複障害と重複障害でない事例の匹敵する

割合で、すべての依存する尺度に関して、7.4年後の追跡調査で主要な不安障害がなかったという。外面化する重複障害の不安障害の子どもの親は、重複障害のない不安障害の子どもの親よりも高い水準で、子どもの外面化した行動を報告していたという。重複障害の子どもは、重複障害のない子どもよりも不安が忌々しい状態に対応する時に、大きな自己効力を報告したという。重複障害の外面化のあるなしにかかわらず、すべての不安障害の子どもは CBT 後の追跡調査でかなりの改善を示したと述べている。

III おわりに

2004年の PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS における不登校に関連すると考えられる研究では、単行本の形で出版され、その中での章が文献として取り上げられているものがいくつか見られることが特徴としてあげられる。L'Abate, Luciano 編 *Using workbooks in mental health*, Ollendick, Thomas H. 編 *Phobic and anxiety disorders in children and adolescents*, Morris, Tracy L. 編 *Anxiety disorders in children and adolescents* (第2版) などである。重複障害 comorbidity は、昨年と同様に目を向けていく必要があると考えている。また、不安障害、社会恐怖、行為障害などに関する文献が多く見られているのが、今年も特徴である。

2003年との違いは、文献の件数のみを掲載していたものが、引用文献、参考文献をあわせて掲載する文献が多くなったことである。文献を電子データとして保存をすることが普通となったこともあり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加したことも特徴である。

2004年の DIALOG データベースでの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が 293 件、school dropouts に関する文献が 203 件、school phobia に関する文献が 205 件、school refusal に関する文献は 132 件であった。2004年の検索文献総数は 833 件であり、このうち 133 件について取り上げた。検索文献件数は、1997年 101 件、1998年 95 件、1999年 118 件、2000年 166 件、2001年 289 件、2002年 280 件、2003年 371 件であり、今年も 462 件も増加している。各キーワード毎の経年変化については、そろそろまとめなければならないと考えている。増減については今後も注目しておきたい。

基礎研究としての ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は、14 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が、昨年からの検索形態が変更されたためできなくなったことは残念であるが、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の年毎の検索が可能であるので、基礎研究を継続する。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、今後も 2000 年代の 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考える。

文献

Albano, Anne Marie et al. : *Children and Adolescents.*, Heimberg, Richard G. et al. (Ed),

Generalized anxiety disorder: Advances in research and practice., 383-408, xvi, 446, 2004.

- Albano, Anne Marie; Hayward, Chris : Social Anxiety Disorder., Ollendick, Thomas H. (Ed),
Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective
psychosocial and pharmacological interventions., 198-235 , xvii , 569 , 2004
- Alfassi, Miriam : Effects of a Learner-Centred Environment on the academic competence and
motivation of students at risk., Learning Environments Research, **7**(1) , 1-22 , 2004.
- Arnold, L. Eugene et al. : Nine months of multicomponent behavioral treatment for ADHD and
effectiveness of MTA fading procedures., Journal of Abnormal Child Psychology, **32**(1),
39-51 , Feb , 2004.
- Becker, Katja et al. : Separation Anxiety Triggered by Atypical Neuroleptic Medication in an
Adolescent with Tourette's Syndrome., Clinical Child Psychology & Psychiatry, **9**(4),
597-603 , Oct , 2004.
- Beidel, Deborah C. et al. : Social Phobia., Morris, Tracy L. et al. (Ed), Anxiety disorders in children
and adolescents (2nd ed.) , 141-163, xvi , 395 , 2004.
- Biederman, Joseph et al. : Does referral bias impact findings in high-risk offspring for anxiety
disorders? A controlled study of high-risk children of non-referred parents with panic
disorder/agoraphobia and major depression., Journal of Affective Disorders, **82**(2) , 209-216 ,
Oct , 2004.
- Bickman, Leonard et al. : Youth Therapeutic Alliance in Intensive Treatment Settings.,
Journal of Behavioral Health Services & Research, **31**(2) , 134-148, Apr-Jun , 2004.
- Biegel, David E. et al. : Facilitators and Barriers to Support Group Participation for Family
Caregivers of Adults with Mental Illness., Community Mental Health Journal, **40**(2) , 151-166,
Apr , 2004.
- Billingsley, Bonnie S. : Special Education Teacher Retention and Attrition: A Critical Analysis of
the Research Literature., Journal of Special Education , **38**(1) , 39-55 , Spr , 2004.
- Birmaher, Boris; Ollendick, Thomas H. : Childhood-Onset Panic Disorder., Ollendick, Thomas H.
(Ed), Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective
psychosocial and pharmacological interventions., 306-333 , xvii , 569 , 2004.
- Bittner, Antje et al. : What Characteristics of Primary Anxiety Disorders Predict Subsequent
Major Depressive Disorder?, Journal of Clinical Psychiatry , **65**(5) , 618-626, May , 2004.
- Boggs, Stephen R. et al. : Outcomes of Parent-Child Interaction Therapy: A Comparison of
Treatment Completers and Study Dropouts One to Three Years Later., Child & Family
Behavior Therapy, **26**(4) , 1-22 , 2004
- Brandibas, Gilles et al. : Truancy, school refusal and anxiety., School Psychology International,
25(1) , 117-126 , Feb , 2004.
- Breuner, Cora Collett et al. : Factors Related to School Absenteeism in Adolescents With

- Recurrent Headache., *Headache*, **44**(3) , 217-222 , Mar , 2004.
- Broomfield, Jan et al. : Children with speech and language disability: Caseload characteristics., *International Journal of Language & Communication Disorders*, **39**(3) , 303-324, Jul-Sep, 2004.
- Cartwright-Hatton, Sam et al. : Systematic review of the efficacy of cognitive behaviour therapies for childhood and adolescent anxiety disorders., *British Journal of Clinical Psychology*, **43**(4) , 421-436 , Nov , 2004.
- Charlebois, Pierre et al. : Trainers' Behavior and Participants' Persistence in a Longitudinal Preventive Intervention for Disruptive Boys.,*Journal of Primary Prevention*, **25**(3) , 375-388, Nov , 2004.
- Charlebois, Pierre et al. : Examining dosage effects on prevention outcomes: Results from a multi-modal longitudinal preventive intervention for young disruptive boys.,*Journal of School Psychology*, **42**(3) , 201-220 , May-Jun , 2004.
- Charlton, Tony et al. : Targeting exclusion, disaffection and truancy in secondary schools: An evaluation of an alternative curriculum for older pupils.,*Emotional & Behavioural Difficulties* , **9**(4) , 261-275 , Nov , 2004.
- Chavira, Denise A. et al. : Child Anxiety in Primary Care: Prevalent But Untreated., *Depression & Anxiety* , **20**(4) , 155-164 , 2004.
- Chorpita, Bruce F. et al. : Efficacy of Modular Cognitive Behavior Therapy for Childhood Anxiety Disorders., *Behavior Therapy* , **35**(2) , 263-287, Spr , 2004.
- Christenson, Sandra L. et al. : School Dropouts: Prevention Considerations, Interventions, and Challenges., *Current Directions in Psychological Science*, **13**(1) , 36-39 , Feb , 2004.
- Clements, Melissa A. et al. : Site-level predictors of children's school and social competence in the Chicago Child-Parent Centers.,*Early Childhood Research Quarterly*, **19**(2) , 273-296, 2004.
- Costello, E. Jane et al. : Developmental Epidemiology of Anxiety Disorders., Ollendick, Thomas H. (Ed) ,*Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective psychosocial and pharmacological interventions.*, 61-91 , xvii , 569 , 2004
- Crockett, Jean B. : The Science of Schooling for Students with Learning Disabilities: Recommendations for Service Delivery Linking Practice with Research., Wong, Bernice Y. L. (Ed) ,*Learning about learning disabilities*, 3rd ed., 449-484 , xviii , 632 , 2004.
- Cullinan, Douglas et al. : Characteristics of Emotional Disturbance Among Female Students., *Remedial & Special Education* , **25**(5) , 276-290 , Sep-Oct , 2004.
- Curry, John F. et al. : Comorbidity of Childhood and Adolescent Anxiety Disorders: Prevalence and Implications., Ollendick, Thomas H. (Ed) ,*Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective psychosocial and pharmacological interventions.*, 116-140 , xvii , 569 , 2004

- Davis, Kathryn S. et al. : Student-Teacher Relationships: An Overlooked Factor in School Dropout., *Journal of Human Behavior in the Social Environment*, **9** (1-2), 179-193 , 2004.
- Denny, Simon et al. : Emotional Resilience: Risk and Protective Factors for Depression Among Alternative Education Students in New Zealand., *American Journal of Orthopsychiatry* ,**74** (2), 137-149 , Apr , 2004.
- D'Eramo, Kristen Schoff et al. : Cognitive-Behavioral Psychotherapy., [Morris, Tracy L.et al. \(Ed\) ; Anxiety disorders in children and adolescents \(2nd ed.\)](#) ,305-328 , xvi , 395 , 2004.
- Diamond, John B.et al. : High-Stakes Accountability in Urban Elementary Schools: Challenging or Reproducing Inequality ?, *Teachers College Record*, **106** (6), 1145-1176 , Jun , 2004
- Duran, Bonnie et al. : Prevalence and Correlates of Mental Disorders Among Native American Women in Primary Care., *American Journal of Public Health*, **94** (1), 71-77, Jan , 2004.
- Dunn, Caroline et al. : Variables Affecting Students' Decisions to Drop Out of School., *Remedial & Special Education* ,**25** (5), 314-323 , Sep-Oct , 2004
- Dyregrov, Atle : Educational consequences of loss and trauma., *Educational & Child Psychology* ,**21** (3) , 77-84 , 2004
- Farmer, Thomas W.et al. : School Discipline Problems in Rural African American Early Adolescents:Characteristics of Students with Major, Minor, and No Offenses., *Behavioral Disorders*, **29** (4) , 317-336,2004.
- Ferdinand, Robert F. : Anxiety and Depression in Childhood: Prevention and Intervention., [Ollendick, Thomas H. \(Ed\), Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective psychosocial and pharmacological interventions.](#),459-475 , xvii , 569 , 2004.
- Ferrer-Wreder, Laura et al. : Successful prevention and youth development programs: Across borders., *Kluwer Academic/Plenum Publishers*, xvii,339, 2004
- Fisher, Paige H.et al. : Skills for Social and Academic Success: A School-Based Intervention for Social Anxiety Disorder in Adolescents., *Clinical Child & Family Psychology Review*, **7** (4), 241-249 , Dec , 2004.
- Flannery-Schroeder, Ellen C. : Generalized Anxiety Disorder., [Morris, Tracy L.et al. \(Ed\) , Anxiety disorders in children and adolescents \(2nd ed.\)](#) ,125-140 , xvi , 395 , 2004.
- Flannery-Schroeder, et al. : Comorbid Externalising Disorders and Child Anxiety Treatment Outcomes., *Behaviour Change*, **21** (1), 14-25, 2004.
- Furlong, Michael J. : Externalizing Behaviors of Aggression and Violence and the School Context.,[Rutherford, Robert B.et al. \(Ed\) ,Handbook of research in emotional and behavioral disorders.](#),243-261 , xvii , 622 , 2004.
- Garralda, M. Elena et al. : Impairment and coping in children and adolescents with chronic

- fatigue syndrome: A comparative study with other paediatric disorders., *Journal of Child Psychology & Psychiatry*, **45** (3), 543-552, Mar, 2004.
- Ginsburg, Golda S. et al. : Parenting Behaviors Among Anxious and Non-Anxious Mothers: Relation with Concurrent and Long-Term Child Outcomes., *Child & Family Behavior Therapy*, **26** (4), 23-41, 2004.
- Ginsburg, Golda S.; Walkup, John T. : Specific Phobia., Ollendick, Thomas H. (Ed), *Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective psychosocial and pharmacological interventions.*, 175-197, xvii, 569, 2004
- Gonzales, Nancy A. et al. : Preventing Poor Mental Health and School Dropout of Mexican American Adolescents Following the Transition to Junior High School., *Journal of Adolescent Research*, **19** (1), 113-131, Jan, 2004.
- Griffith, James : Ineffective schools as organizational reactions to stress., *Social Psychology of Education*, **7** (3), 257-287, Aug, 2004.
- Gullickson, Terri : School Refusal: Assessment and Treatment., *PsycCRITIQUES*, (np), Publisher: American Psychological Assn, US, 2004.
- Hagekull, Berit; Bohlin, Gunilla : Predictors of Middle Childhood Psychosomatic Problems: An Emotion Regulation Approach, *Infant & Child Development*, **13** (5), 389-405, Dec, 2004.
- Haapasalo-Pesu, Kirsi-Maria et al. : Mirtazapine in the Treatment of Adolescents with Major Depression: An Open-Label, Multicenter Pilot Study., *Journal of Child & Adolescent Psychopharmacology*, **14** (2), 175-184, Jun, 2004.
- Hao, Lingxin et al. : Welfare reform and teenage pregnancy, childbirth, and school dropout., *Journal of Marriage & Family*, **66** (1), 179-194, Feb, 2004.
- Harrington, Richard; Bailey, Sue : Editorial: Prevention of antisocial personality disorder: Mounting evidence on optimal timing and methods., *Criminal Behaviour & Mental Health*, **14** (2), 75-81, 2004.
- Harrison, Myla E. : Inner-City Child Mental Health Service Use: The Real Question is Why Youth and Families Do Not Use Services., *Community Mental Health Journal*, **40** (2), 119-131, Apr, 2004.
- Hernandez, Mario et al. : Issues and strategies for studying Latino student dropout at the local level., *Journal of Child & Family Studies*, 1062-1024, **13** (4), 453-468, Dec, 2004
- Heyne, David et al. : School Refusal., Ollendick, Thomas H. (Ed), *Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective psychosocial and pharmacological interventions.*, 236-271, xvii, 569, 2004.
- Heyne, David; King, Neville J.; Tonge, Bruce : School Refusal., Ollendick, Thomas H. (Ed), *Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective*

- psychosocial and pharmacological interventions.,236-271 , xvii , 569 , 2004.
- Hodges, Kay et al. : Outcomes for Children with Problematic Behavior in School and at Home Served By Public Mental Health., *Journal of Emotional & Behavioral Disorders* , **12**(2) , 109-119 , Sum , 2004.
- Hodges, Kay et al. : Use of the CAFAS to evaluate outcome for youths with severe emotional disturbance served by public mental health.*Journal of Child & Family Studies*,**13**(3) , 325-339, Sep , 2004.
- Hoven, Christina W. et al. : Exposure to Trauma and Separation Anxiety in Children After the WTC attack., *Applied Developmental Science*, **8**(4) , 172-183 , Oct , 2004.
- Hudson, Jennifer L.et al. : From Anxious Temperament to Disorder: An Etiological Model., Heimberg, Richard G.et al. (Ed) ,*Generalized anxiety disorder: Advances in research and practice.*,51-74 , xvi , 446 , 2004.
- Kameguchi, Kenji : Empowering the Spousal Relationship in the Treatment of Japanese Families with School Refusal Children., Ancis, Julie R. (Ed) ,*Culturally responsive interventions: Innovative approaches to working with diverse populations.*,125-141 , xii , 244 , 2004.
- Kendall, Philip C. et al. : Generalized Anxiety Disorder.,Ollendick, Thomas H. (Ed) .*Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective psychosocial and pharmacological interventions.*,334-380 , xvii , 569 , 2004.
- Kenziora, Kimberly T. : Early Intervention for Emotional and Behavioral Disorders., Rutherford, Robert B.et al. (Ed) ,*Handbook of research in emotional and behavioral disorders.*,327-351 , xvii, 622, 2004.
- Kearney, Christopher A.; Albano, Anne Marie : The functional profiles of school refusal behavior: Diagnostic aspects., *Behavior Modification* , **28**(1) , 147-161 , Jan , 2004.
- Kearney, Christopher A.; Alvarez, Krisann M. : Manualized treatment for school-refusal behavior in youth., [L'Abate, Luciano \(Ed\)](#) ,[Using workbooks in mental health](#): Resources in prevention, psychotherapy, and rehabilitation for clinicians and researchers.,283-299 , xxvii , 398 , 2004.
- King, Neville J.et al. : Specific Phobia., Morris, Tracy L.et al. (Ed) ,*Anxiety disorders in children and adolescents (2nd ed.)* .,263-279 , xvi , 395 , 2004.
- Kosterman, Rick et al. : Unique influence of mothers and fathers on their children's antisocial behavior., *Journal of Marriage & Family*, **66**(3) , 762-778 , Aug , 2004
- Landrum, Timothy et al. : An Analysis of Placement and Exit Patterns of Students with Emotional or Behavioral Disorders., *Behavioral Disorders*, **29**(2) , 140-153 , Feb , 2004.
- Lane, Kathleen Lynne et al. : Secondary teachers' views on social competence: Skills essential for success.,*Journal of Special Education* , **38**(3) , 174-186 , Fal , 2004.
- Lee, Li-Ching et al. : Child Maltreatment in Families Experiencing Domestic Violence., *Violence*

- & Victims, **19** (5), 573-591, Oct , 2004.
- Legum, Harry L. et al. : Impact of a Career Intervention on At-Risk Middle School Students' Career Maturity Levels, Academic Achievement, and Self-Esteem., Professional School Counseling, **8**(2) , 148-155 , Dec , 2004.
- Lehr, Camilla A.et al. : Addressing Student Engagement and Truancy Prevention During the Elementary School Years: A Replication Study of the Check & Connect Model., Journal of Education for Students Placed at Risk, **9** (3), 279-301, Jul, 2004.
- Lever, Nancy et al. : A Drop-Out Prevention Program for High-Risk Inner-City Youth., Behavior Modification , **28**(4) , 513-527 , Jul , 2004.
- Lewis, Timothy J.et al. : Applied Behavior Analysis and the Education and Treatment of Students with Emotional and Behavioral Disorders., Book: Rutherford, Robert B.et al. ((Ed) ,Handbook of research in emotional and behavioral disorders.,523-545, xvii , 622 , 2004
- Lounsbury, John W.et al. : An Investigation of Personality Traits in Relation to Adolescent School Absenteeism., Journal of Youth & Adolescence, **33** (5), 457-466 , Oct , 2004
- Manz, Patricia H.et al., : Multidimensional assessment of family involvement among urban elementary students., Journal of School Psychology, **42**(6) , 461-475 , Nov-Dec , 2004.
- Mapou, Robert L. : Assessment of Learning Disabilities., Ricker, Joseph H. (Ed) ,Differential diagnosis in adult neuropsychological assessment.,370-420, x, 470, 2004.
- March, John S.; Ollendick, Thomas H. : Integrated Psychosocial and Pharmacological Treatment, Ollendick, Thomas H. (Ed) ,Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective psychosocial and pharmacological interventions.,141-172 , xvii, 569 , 2004.
- Martin, Andrew I. : School motivation of boys and girls: Differences of degree, differences of kind, or both? ,Australian Journal of Psychology, **56** (3), 133-146, Dec , 2004.
- Martin, Roy P. et al. : Season of Birth Is Related to Child Retention Rates, Achievement, and Rate of Diagnosis of Specific LD., Journal of Learning Disabilities ,**37** (4) , 307-317, Jul-Aug, 2004.
- Mattison, Richard E. : Universal Measures of School Functioning in Middle School Special Education Students., Behavioral Disorders,**29** (4) , 359-371 , Aug , 2004
- McCluskey, Cynthia Perez et al. : Reducing Chronic Absenteeism: An Assessment of an Early Truancy Initiative., Crime & Delinquency , **50**(2) , 214-234, Apr, 2004.
- McShane, Gerard et al. : Functional Outcome of Adolescents with 'School Refusal'. ,Clinical Child Psychology & Psychiatry , **9** (1) , 53-60 , Jan , 2004.
- Mehana, Majida et al. : School mobility and achievement: a meta-analysis.,Children & Youth Services Review,**26**(1) , 93-119, Jan , 2004.

- Miltich, Aimee P. et al. : Dropout and Violence Needs Assessment: A Follow-up Study.,
California School Psychologist , **9** , 135-144 , 2004.
- Nagane, Mitsuo : Relationship of subjective chronic fatigue to academic performance.,
Psychological Reports , **95** (1) , 48-52 , Aug , 2004.
- Needham, Belinda L. et al. : Academic Failure in Secondary School: The Inter-Related Role of
Health Problems and Educational Context., Social Problems, **51** (4) , 569-586, Nov, 2004.
- Nelson, C. Michael et al. : Youth Delinquency: Prevention and Intervention., Rutherford, Robert
B. et al. (Ed) , Handbook of research in emotional and behavioral disorders. 282-301 , xvii , 622 ,
2004.
- Newsome, W. Sean : Solution-Focused Brief Therapy Groupwork With At-Risk Junior High
School Students: Enhancing the Bottom Line., Research on Social Work Practice, **14** (5) ,
336-343 , Sep , 2004.
- Nowicki, Stephen Jr. et al. : Reducing the Drop-Out Rates of At-Risk High School Students: The
Effective Learning Program (ELP) ., Genetic, Social, & General Psychology Monographs , **130**
(3) , 225-239, Aug , 2004.
- Olason, Daniel Thoret et al. : Psychometric properties of the Multidimensional Anxiety Scale for
Children (MASC) among Icelandic schoolchildren., Scandinavian Journal of Psychology, **45**
(5) , 429-436, Nov , 2004.
- Osana, Helena P. et al. : Improving evidential argumentation through statistical sampling:
Evaluating the effects of a classroom intervention for at-risk 7th-graders., Journal of
Mathematical Behavior, **23** (3) , 351-370 , 2004.
- Parker, James D. A. : Academic achievement in high school: Does emotional intelligence
matter?, Personality & Individual Differences, **37** (7) , 1321-1330, Nov , 2004.
- Perwien, Amy R.; Bernstein, Gail A. : Separation Anxiety Disorder., Ollendick, Thomas H.
(Ed) , Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective
psychosocial and pharmacological interventions., 272-305 , xvii , 569 , 2004.
- Randolph, Karen A. et al. : Educational Resilience Among Youth at Risk., Substance Use &
Misuse, **39** (5) , 747-776 , Apr , 2004.
- Rapee, Ronald M. et al. : The etiology of social phobia: Empirical evidence and an initial model,
Clinical Psychology Review, **24** (7) , 737-767 , Nov , 2004.
- Ready, Douglas D. et al. : Educational Equity and School Structure: School Size, Overcrowding,
and Schools-Within-Schools., Teachers College Record, **106** (10) , 1989-2014 , Oct , 2004.
- Realmuto, George M. et al. : Testing the Goodness-of-Fit of a Multifaceted Preventive
Intervention for Children at Risk for Conduct Disorder., Canadian Journal of Psychiatry, **49** (11) ,
743-752 , Nov , 2004

- Reichert, Michael C. et al. : Boys' Selves: Identity and Anxiety in the Looking Glass of School Life., Teachers College Record, **106**(3) , 544-573 , Apr , 2004.
- Reid, Ken : A long-term strategic approach to tackling truancy and absenteeism from schools: The SSTG scheme.,British Journal of Guidance & Counselling,**32**(1) , 57-74 , Feb , 2004.
- Reynolds, Arthur J. et al. : Paths of effects of early childhood intervention on educational attainment and delinquency: A confirmatory analysis of the Chicago Child-Parent Centers., Child Development, **75**(5) ,1299-1328, Sep , 2004
- Riccio, Cynthia A. et al. : The Status of Empirical Support for Treatments of Attention Deficits Clinical Neuropsychologist, **18**(4) , 528-558 , Nov , 2004.
- Riggs, Nathaniel R.; Greenberg, Mark T. : Moderators in the academic development of migrant Latino children attending after-school programs.,Journal of Applied Developmental Psychology, **25**(3) , 349-367 , Aug , 2004.
- Romi, Shlomo et al. : Wilderness Programs: Principles, Possibilities and Opportunities for Intervention with Dropout Adolescents., Child & Youth Care Forum, **33**(2) , 115-136 , Apr , 2004.
- Saigh, Philip A. et al. : Cognitive-Behavioral Interventions for Children and Adolescents with PTSD., Taylor, Steven (Ed),Advances in the treatment of posttraumatic stress disorder: Cognitive-behavioral perspectives.,243-263 , xv , 326 , 2004
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第8号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL

- ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 9 号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 11 号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 12 号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 13 号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 14 号,74-109
- Saunders, Jeanne et al. : Gender Differences in Self-Perceptions and Academic Outcomes: A Study of African American High School Students.,*Journal of Youth & Adolescence*, **33**(1) , 81-90 , Feb , 2004
- Sawyer, Michael Gifford et al. : Use of health and school-based services in Australia by young people with attention-deficit/hyperactivity disorder.,*Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **43**(11),1355-1363, Nov, 2004.
- Schiff, Miriam et al. : Children with behavior problems: Improving elementary school teachers' skills to keep these children in class., *Children & Youth Services Review*, **26**(2) , 207-234 , Feb , 2004
- Segerstrom, Suzanne C. et al. : Psychological Stress and the Human Immune System: A Meta-Analytic Study of 30 Years of Inquiry.,*Psychological Bulletin*, **130**(4) , 601-630, Jul, 2004.
- Selah-Shayovits, Revital : School for Aggression: Types of Adolescent Aggression in School Students and School Dropouts., *International Journal of Adolescence & Youth*, **11**(4), 303-316 , 2004
- Sheldon, Steven B.et al. : Getting Students to School: Using Family and Community Involvement to Reduce Chronic Absenteeism., *School Community Journal*, **14**(2) ,39-56, Fal-Win, 2004.
- Silverman, Wendy K.et al. : Separation Anxiety Disorder .,Book: Morris, Tracy L. et al. ((Ed), *Anxiety disorders in children and adolescents* (2nd ed.) ,164-188 , xvi , 395 , 2004
- Silverman, Wendy K. et al. : Separation Anxiety Disorder.,Morris, Tracy L.et al. (Ed) ,*Anxiety disorders in children and adolescents* (2nd ed.) . 164-188 , xvi , 395 , 2004
- Silverman, Wendy K. et al. : Anxiety Disorders., Hersen, Michel (Ed) .,*Psychological assessment in clinical practice: A pragmatic guide.*,269-296 , xxi , 448 , 2004
- Smith, Peter K.et al. : Profiles of non-victims, escaped victims, continuing victims and new

- victims of school bullying.,*British Journal of Educational Psychology*, **74**(4), 565-581, Dec, 2004.
- Stein, Martin T.et al. : Disruptive Classroom Behavior in an Amish School-Age Child with Muscular Dystrophy.,*Journal of Developmental & Behavioral Pediatrics*, **25**(4), 280-284 , Aug , 2004.
- Stern, Susan B. : Evidence-Based Practice with Antisocial and Delinquent Youth: The Key Role of Family and Multisystemic Intervention., Briggs, Harold E.et al. ((Ed),*Using evidence in social work practice: Behavioral perspectives.*,104-127 , xxiii , 352 , 2004.
- Stein, Murray B.; Seedat, Soraya : Pharmacotherapy.,Morris, Tracy L.et al. (Ed)*Anxiety disorders in children and adolescents (2nd ed.)*.,329-354 , xvi , 395 , 2004.
- Stein, Dan J. et al. : The Social Anxiety Disorder Spectrum., *Journal of Clinical Psychiatry* , **65** (Suppl14) , 27-33 , 2004.
- Sussman, Steve et al. : Prospective Prediction of Alternative High School Graduation Status at Emerging Adulthood., *Journal of Applied Social Psychology*, **34**(12), 2452-2468, Dec , 2004.
- Swaminathan, Raji : "It's My Place": Student Perspectives on Urban School Effectiveness., *School Effectiveness & School Improvement* , **15**(1) , 33-63 , Mar , 2004
- Sweeney, Michael; Pine, Danny : Etiology of Fear and Anxiety.,Ollendick, Thomas H. (Ed), *Phobic and anxiety disorders in children and adolescents: A clinician's guide to effective psychosocial and pharmacological interventions.*,34-60 , xvii , 569 , 2004.
- Takei, Akira et al. : A follow-up study of graduates from special classes for school refusers in junior high schools.,*Psychiatry & Clinical Neurosciences*, **58**(1),100 , Feb , 2004.
- Teicher, Martin H.et al. : Neuropsychiatric Disorders of Childhood and Adolescence.,Yudofsky, Stuart C.; Hales, Robert E.,*Essentials of neuropsychiatry and clinical neurosciences.*,535-606, xiv , 753 , 2004.
- Theodore, Lea A.et al. : A Comparative Study of Group Contingencies and Randomized Reinforcers to Reduce Disruptive Classroom Behavior., *School Psychology Quarterly*,**19**(3) , 253-271 , Fall , 2004
- Van Acker, Richard et al. : Experimental Research Designs in the Study of Children and Youth with Emotional and Behavioral Disorders., Rutherford, Robert B.et al. (Ed),*Handbook of research in emotional and behavioral disorders.*, 546-566 , xvii , 622 , 2004.
- Wagner, Karen Dineen et al. : A Multicenter, Randomized, Double-blind, Placebo-Controlled Trial of Paroxetine in Children and Adolescents with Social Anxiety Disorder., *Archives of General Psychiatry*, **61**(11) , 1153-1162 , Nov , 2004.
- Watling, Rob : Helping them out: The role of teachers and healthcare professionals in the exclusion of pupils with special educational needs., *Emotional & Behavioural Difficulties*,

9(1), 8-27, Mar , 2004.

Weis, Robert et al. : Using MMPI-A Profiles to Predict Success in a Military-Style Residential Treatment Program for Adolescents With Academic and Conduct Problems.,Psychology in the Schools, **41** (5), 563-574 , May , 2004.

Weisz, John R.et al. : Empirically tested psychotherapies for youth internalizing and externalizing problems and disorders., Child & Adolescent Psychiatric Clinics of North America, **13**(4) , 729-815 , Oct , 2004.

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World (2004) :SATO,Masamichi